

## 令和元年度事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

### 概 況

新時代「令和」がスタートした今年度は、雇用・所得環境の改善と個人消費、設備投資が増加傾向となり、緩やかな回復が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、さらには、先行きの見えない厳しい状況から、内外経済をさらに下振れさせるリスクが高まっています。

少子高齢化が進む中で、企業では人手不足感が高まり、一部の企業では人手不足による企業収益への影響が生じていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整への対応も喫緊の課題となっています。

しかしながら、依然として少子高齢化の問題は解決しておらず、今後、新型コロナウイルス感染症の問題が終息し、日本経済が回復した際に日本経済の潜在成長率を高めていくためには、女性や高齢者の就業にもつながる多様で柔軟な働き方の実現と限られた労働者への人材育成、持続的な経済成長を達成するカギを握るAIやIoT、ビッグデータなどのイノベーションを活用することにより生産性を上げていく必要があります。

そのような状況下、法人会は、基本的な社会システムを支える税の啓発活動の推進、税制・税務に関する提言を実施すると同時に、新たな公益法人の適切な運営に対応するため、地域経済や社会への貢献事業等、公益性の高い事業を積極的に実施するとともに、会員の増強による組織の強化と事務局の運営体制の支援につとめました。

また、労働人口の減少が税収に大きく影響し、社会の維持や企業活動への悪影響があることから、その対策として、「えひめ結婚支援センター」をはじめとした少子化対策事業や働き方改革関連法に対応するための「働き方改革推進支援センター」、企業風土の変革を求めた「両立支援事業」「介護力強化事業」、女性の潜在的な能力を活かし、将来的な生産労働人口を維持することを目的とした「女性活躍推進事業」など働き方改革関連事業を引き続き実施し、企業の成長を促すための人材不足対策に資するとともに法人会の社会的地位の一層の向上や存在感のある法人会の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

### 1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

【  
継  
1  
】

#### (1) 税に関する広報及び啓蒙活動

①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	1 1 月 9 日	全県版 全 5 段	税を考える週間税の啓発広告掲載

②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかに還元されているかを、消費税率 10%に引き上げられたことによる軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元といった負担軽減策も含めた記事を記載し解説した。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月10日	全県版 全15段	「税を考える週間 税に関する記事」

③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進

④ホームページ等による税情報の発信

## （２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### ①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税を目指した税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

### 総 論

わが国が構造的に抱える中長期的な課題は、急速に進む少子高齢化や人口減少への対応、その中での地域創生、公的債務増加の抑制などが挙げられる。今後は財政の早期健全化、税制・財政・社会保障制度の「三位一体」の改革、地方分権改革の推進などに対して総合的な方策の立案が求められる。

平成24年8月に関連8法案が成立した「社会保障と税の一体改革」であるが、その目的は大きく2つある。1つは「社会保障の機能強化」であり、もう1つは「財政の健全化」である。一見すると相反する目的のようにも見えるが実は表裏一体の関係であり、一方が後回しになるとすればもう一方も遠からず機能停止してしまう。この2つを同時に達成しなければ、それぞれの目標を実現する道はないといえる。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

2019年10月には消費増税を控えているが、一体改革後の更なる増税の必要性については、政府の財政健全化目標を達成することが重要であり、徹底した行財政改革による抜本的な歳出削減を行ったうえで、景気動向等をより詳しく見極めながらその是非を検討すべきである。

また、同時に導入される予定の軽減税率制度は混乱を避けるため、事業者のみならず一般消費者に対しても広く周知するとともに、その対象品目は最低限とすることが求められる。

なお、2023年10月に予定されているいわゆる「インボイス制」は企業の事務負担を増大させその処理が煩雑となり、現在政府が推し進める「生産性を向上させ労働時間を縮減し健康で働きやすい職場環境の整備を目指す」『働き方改革』と矛盾するため避けるべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、税を身近に感じる環境下にもある地方に対しより一層手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資

産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方の見直しも検討すべきである。

企業が「ダイバーシティ経営」によって、潜在的労働力である女性や高齢者を含む多様な人材を確保し、今後の日本経済の持続的成長を目指す社会となるよう税制面において、より積極的な施策を検討すべきである。

### 法人税について

グローバル競争が一段と激化するなか、現行の法人税率は欧州・アジア主要国に比してまだ高い。世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。雇用の促進、あるいは産業の空洞化を防止する観点からも、実効税率の更なる引き下げが必要不可欠である。

(以下、個別の内容については、中小企業の活性化のために要望書を別添詳細に提出する)

### 所得税について

我が国の所得税率は 1980 年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

### 相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないか。事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

### 地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税と考える。また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

さらに、行政の効率化を図るため道州制の導入などを中長期的な目線で精査する必要がある。

## 2020年度税制改正に係る個別要望について

現在の我が国において、医療費の高騰・年金給付水準の抑制および支給開始年齢の引き上げ・介護従事者不足により十分な介護を受けることができない等、国民は社会保障制度に不安を感じるとともに将来についても希望が持てない状況にある。このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、2020年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

## 2020年度税制改正要望事項

### 国 税

#### 法人税

##### ◇法人税率等

国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題などから法人税率の引き下げをすること。ただし税率を引き下げた場合には単純に税収減とならぬよう、課税ベースは引き上げることとする。

また、資本金又は出資金が1億円以下の中小法人の所得のうち、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が15%に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するよう求めるとともに、昭和56年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については1,600万円程度に引き上げること。

##### ◇資本金基準の見直し

法人税法上の「中小法人等」とは資本金の額もしくは出資金の額が1億円以下であるものとされている。

しかしながら、資本金が1億円を超える企業の中にもその業種や従業員数等を鑑みると、いわゆる中小企業的な事業規模であるケースも多く存在する。

2006年施行の新会社法では最低資本金制度が廃止されており、法人設立当初の資本金額の位置付けも変わってきている。

税法上様々な優遇措置を受けられる「中小法人等」に該当するかは、資本金の額のみで一律に判定することなく、常時使用する従業員の数などその他の要素も含め複合的に判断する必要がある。

##### ◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

##### ◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

##### ◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金1億円以上の企業についても一律800万円の定額控除を認めること。

##### ◇「交際費等」の非損金科目の見直し

平成18年度の改正で会議費と飲食費の区分が明確にされたが、交際費等には寄付金、福利厚生費、販売促進費、給与等の他費目の税法上の非損金部分が含まれているが、これらは、事業上の経費であることから見直しをすること。

##### ◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。

##### ◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は30万円と損金算入限度額の上限300万円となったが、中小企業の活性化に資するためにも制度の本則化と上限300万の撤廃を要望する。

##### ◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

#### ◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。

但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

#### ◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

#### ◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し、役員報酬及び賞与に関する課税を現実に即した措置に改める。

#### ◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

### 所得税

#### ◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げること。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げること。

#### ◇納税者番号制度の導入

マイナンバー制度が平成28年1月から運用開始されたが、その普及の遅れが課題となっている。用途拡大が議論されているが、本格的なシステムの構築や管理体制の確立が急務であり、当面は当初の目的に沿って、社会保障・税・災害対策の行政3分野に限定すべきである。今後の利用拡大については民意を聞いたうえでの慎重な取扱いが求められる。

#### ◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

#### ◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

#### ◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が150万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件130万円、住民税の非課税枠96.5万円または93万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は103万円ないし130万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。

労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係るボーダーラインの統一化を要望する。

現行の配偶者控除制度自体が高度経済成長期の「終身雇用の夫、専業主婦の妻」といった社会構造を基に制定されており、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現在の社会情勢と乖離している。配偶者控除および配偶者特別控除については廃止を検討すべきである。

なお、同控除を廃止した場合には少子化対策の見地からも、家族単位の課税のあり方、例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆる N

分 N 乗方式等の構造的改革について検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、議論すべきである。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

#### ◇寡婦(夫)控除の見直し

現行のいわゆる「ひとり親」に対する所得控除措置である寡婦(夫)控除は、民法上の婚姻関係を前提とする制度である。

これは未婚のひとり親の場合では対象外となり、同じ子どもを持つ世帯について税制上の均衡を欠いている。

厚生労働省の調査によると、母子世帯になった理由について、2011年には「未婚の母」(7.8%)が「死別」(7.5%)を上回っており、直近では更にその差は広がっている。

制度創設当初と現在の社会情勢は大きく変わってきていることから、この適用を婚姻歴の有無に関わらず全てのひとり親世帯が対象となるようにすべきである。

なお、配偶者控除と同様、1951年の創設時とは社会背景も異なってきているため、廃止を含めその在り方を検討する必要がある。

#### ◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム(e-Tax)の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体が実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

#### ◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム(e-Tax)の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。

なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

### 相続税・贈与税

#### ◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいので、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

#### ◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成27年1月1日より相続税の基礎控除が5,000万円から3,000万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産(事業用土地等の資産)については、事業承継をよりしやすくすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を5,000万円程度に再度引き上げること。

#### ◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。(簿価譲渡可とする)

#### ◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

事業承継税制の10年間の特例の創設は評価できるが、未だ制度の適用を受けられない中小企業も存在する。

我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっております、事業の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成25年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

#### ◇贈与税について

生前贈与による円滑な事業承継に資するためにも、贈与税の基礎控除額を110万円から500万円へ引き上げること。

#### ◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。(小会社従業員5人以下)

### 地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

### 消 費 税

- ◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。
- ◇総会延期等の特殊な場合、法人税は延納可能であるが消費税は延納できないことになっている。消費税の申告期限を法人税の申告期限に合わせること。
- ◇消費税を含めた二重課税(Tax On Tax)をやめること。
- ◇消費税の見直し

低所得者対策として、食料品など生活必需品を対象とする軽減税率が導入されることとなったが、対象品目の線引きが難しく、混乱が予測される。その対象品目について最低限のものにとどめ、煩雑化、複雑化を極力防ぐべきである。また、同制度については事業者のみならず、現場での混乱を防ぐためにも一般消費者へ向け広く周知を行わなければならない。

なお、インボイス制は事務量が増大し処理が煩雑になること、仕入税額控除の可否により免税事業者が取引から排除される恐れがあること等により避けるべきである。

また、更なる増税には行財政の見直しと改革を徹底し、十分に国民の理解を得たうえで臨むこと。

#### ◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。

なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるように1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

#### ◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

#### ◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

### 印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

## 地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県は eLTAX により既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

### 法 人 事 業 税

◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさないよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。

◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

### 法 人 住 民 税

◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。

◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。

◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

### 個 人 住 民 税

◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

### 固 定 資 産 税

◇過疎化が激しい地方では所有者不明の土地が多く存在している。山間部などで防災対策工事をしたくても地権者の同意が得られず、相続人探しに企業あるいは行政はコストがかかってしまう。相続登記がされない不明土地は固定資産税の滞納にも繋がりがねないため、一定期間の公示を経て地方自治体で収用・管理が行える等の整備が必要である。

◇不動産が建てられている住宅用地に適用される課税標準特例は住宅政策上の見地から設けられているが、増え続ける空き家問題と深く関連している。長らく放置された空き家は倒壊の恐れがあり、犯罪等の温床にもなりかねない。特定空家等の固定資産税の改正は評価できるが、その家屋の認定は市町村の判断となる。更地の場合でも地目が宅地であれば課税標準特例の適用を受けられる等、租税回避的な意味で空き家が放置されないよう対策を行うべきである。

◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。

◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。

◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。

◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。

◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。

◇固定資産税の対象となる償却資産についても、法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。

◇その他

・法定外目的税の導入について

2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。

・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

### 事 業 所 税

事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

## そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

### ②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

#### 地元選出国会議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日		
議員名	選挙区	所 属 党 名	単 位 会 名 / 同 役 職	実 施 日	
塩崎 恭久 衆議院議員	愛 媛 1 区	自 由 民 主 党	県連・松山／事務局長 県連・松山／事 務 局	岩丸 裕建 西野 栄一	令和元年 12月20日
永江 孝子 参議院議員	愛 媛 地方区	無 所 属	県連・松山／事務局長 県連・松山／事 務 局	岩丸 裕建 西野 栄一	令和元年 12月24日
村上誠一郎 衆議院議員	愛 媛 2 区	自 由 民 主 党	今 治 / 会 長 専務理事	菅 道男 森 和博	令和元年 11月5日
山本 順三 参議院議員	愛 媛 地方区	自 由 民 主 党	今 治 / 専務理事	森 和博	令和元年 11月6日
白石 洋一 衆議院議員	愛 媛 3 区	国 民 民 主 党	伊予西条 / 会 長 伊予西条 / 事務局長 新居浜 / 事務局長 宇 摩 / 事務局長	近藤 晴雄 山中 一明 伊藤 伴忠 高橋 正志	令和元年 11月11日
山本 公一 衆議院議員	愛 媛 4 区	自 由 民 主 党	大洲喜多 / 会 長 大洲喜多 / 事務局長 八幡浜 / 会 長 八幡浜 / 事務局長 宇和島 / 会 長 宇和島 / 副 会 長 宇和島 / 事務局長	久保 登 祖母井 玄 菊池 英充 佐藤 康 伊勢家勝正 村重 敦 川添 能一	令和元年 11月21日

## 地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要望活動実施者・ 要望活動実施日	
対象自治体名	面接者の役職名	県連・単位会名／同役職	要望活動実施日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 西野 栄一	令和元年 12 月 20 日
愛媛県議会	議 長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 西野 栄一	令和元年 12 月 20 日
松山市	副市長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 西野 栄一	令和元年 11 月 29 日
今治市	市 長 市民税課長	今 治／会 長 菅 道男 ／副 会 長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和元年 11 月 5 日
今治市議会	議 長 市議会 事務局長	今 治／会 長 菅 道男 ／副 会 長 近藤 正人 ／専務理事 森 和博	令和元年 11 月 14 日
西条市	副市長 財務部長 資産税課長 市民税課長 納税副部長	伊予西条／会 長 近藤 晴雄 ／副 会 長 行元 博 ／事務局長 山中 一明	令和元年 11 月 11 日
西条市議会	課 長 議事課長	伊予西条／会 長 近藤 晴雄 ／事務局長 山中 一明	令和元年 11 月 11 日
新居浜市	市 長 総務部次長 兼税務長 兼資産税課長 総務部次長 兼市民税課長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元久 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／副 会 長 白石 玲子 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和元年 12 月 2 日
新居浜市議会	議会事務局長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 明星 元久 ／副 会 長 矢田 義久 ／副 会 長 妹尾 次郎 ／副 会 長 白石 玲子 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和元年 12 月 2 日
四国中央市	市 長	宇 摩／会 長 三木 雅人 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事務局長 高橋 正志 ／事 務 局 白石 真紀子	令和元年 11 月 29 日
四国中央市議会	議 長	宇 摩／会 長 三木 雅人 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事務局長 高橋 正志 ／事 務 局 白石 真紀子	令和元年 11 月 29 日
大洲市	市 長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和元年 11 月 15 日
大洲市議会	税務課長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和元年 11 月 15 日
八幡浜市	市 長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和元年 11 月 21 日
八幡浜市議会	議 長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和元年 11 月 21 日
宇和島市	市民環境 部 長 税務課長	宇 和 島／会 長 伊勢家勝正 ／副 会 長 村重 敦 ／事務局長 川添 能一	令和元年 11 月 21 日

## 2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

### (1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

#### ○小口連携保証（トライアングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーション導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数     2, 871事業所

### (2) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

### (3) 中小企業基盤整備機構セミナーの県内法人会実施の支援

「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく中小企業会計や税制改正の説明と融資制度を普及推進するため県内8箇所の実施を支援した。

主催は、中小企業基盤整備機構・県法連・各単位会、共催として、四国税理士会愛媛県支部連合会を後援として、伊予銀行・愛媛銀行・愛媛信用金庫・東予信用金庫・川之江信用金庫・宇和島信用金庫の協力により次のとおり開催した。

#### 令和元年度 中小企業基盤整備機構 会計啓発・普及セミナー実施報告

単位会名	開催日	参加人数	備考
松山	10月8日	(基本) 39名 (応用) 30名	主催：松山法人会 共催：松山商工会議所
今治	11月7日	15名	
伊予西条	9月11日	11名	
新居浜	8月26日	13名	
宇摩	8月28日	8名	
大洲喜多	9月13日	13名	
八幡浜	9月4日	16名	
宇和島	10月18日	16名	
計		161名	

10月8日は基本コース・応用コースの2コースを開催  
講師は、税理士 山内 実 氏

#### (4) パソコン講座の県内法人会実施の支援

##### 令和元年度 県下パソコン移動研修会の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	12回	217名
伊予西条	2回	40名
新居浜	2回	31名
宇摩	2回	32名
八幡浜	1回	14名
宇和島	2回	20名
計	21回	354名

※松山では3月にも1回予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止となった

#### (5) 新設法人説明会の県内法人会実施の支援

##### 令和元年度 新設法人説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和元年6月13日	松山税務署	63名
今治	令和2年1月29日	今治商工会館	18名
伊予西条	令和元年12月10日	西条商工会館	15名
新居浜	令和元年11月13日	新居浜商工会館	5名
宇摩	令和元年10月10日	しこちゅ〜ホール	4名
大洲喜多	令和元年10月17日	八幡浜税務署	13名
八幡浜	令和元年10月17日	八幡浜税務署	13名
宇和島	令和元年10月16日	宇和島税務署	9名
計			140名

#### (6) 消費税対策セミナーについて

##### 令和元年度 消費税対策セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和元年9月18日	愛媛県生活文化センター	14名
大洲喜多	令和2年2月13日	大洲市総合福祉センター	24名
宇和島	令和元年12月12日	宇和島市生涯学習センター	11名
計			49名

#### (7) 経理担当者養成講座について

##### 令和元年度 経理担当者養成講座実施報告

単位会名	コース	開催日	開催場所	参加数
松山	会計実務コース	令和元年8月7.8.9日	愛媛県生活文化センター	109名
松山	社会保険コース	令和元年7月23.25日	愛媛県生活文化センター	59名
松山	消費税コース	令和元年10月23.25日	愛媛県生活文化センター	50名
松山	法人税コース	令和元年11月12.13日	愛媛県生活文化センター	56名
松山	年末調整コース	令和元年11月26.27日	愛媛県生活文化センター	71名
宇摩	社会保険コース	令和2年3月5.6日	—————	—————
八幡浜	社会保険コース	令和2年2月28日	八幡浜商工会館	19名
宇和島	社会保険コース	令和2年1月21日・2月7日	宇和島商工会館	20名
計				384名

※宇摩の経理担当者養成講座は新型コロナウイルスの影響で中止となった

**\*\* 県内法人会の研修実施報告 \*\***

**◇研修参加者数の推移**

各単位会とも基幹研修会である「新設法人研修会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業の会計に関する基本要領」による会計セミナーを県下8単位会で開催、また、パソコン研修会等を県下8箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

**令和元年度研修参加人員等調査表**

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	223	9,606	3	71	226	10,165
2, 経営・経済・金融	8	90	3,112	18	709	108	2,569
3, そ の 他	7	81	3,213	174	5,462	255	9,439
合 計		394	15,931	195	6,242	589	22,173

**一般市民参加事業**

項 目	単位会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		5,097		4,388		9,485

### 3. 地域社会への貢献を目的とする事業

## 【継3】

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

#### (1) 地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

開催日 平成31年4月9日 会場 いよてつ高島屋 参加者数 200名  
内容 第1部 平成31年新酒きき酒会  
第2部 入賞者発表会

#### (2) 「えひめ結婚支援センター運営事業」

##### 1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

##### 2. 事業の内容

###### (1) イベント事業

###### ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- 松山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員3名、パート6名
- 西条：西条市朔日市779-8 臨時職員2名、パート4名
- 大洲：大洲市中村長畑210番地39 臨時職員1名、パート1名

###### イ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- 応援企業 231社、協賛企業 610社、ボランティア推進員 287名

###### ウ メルマガ登録状況と配信状況 詳細：結婚支援メルマガ登録者数詳細

- メルマガ登録数 11,734名（3月31日現在）、メルマガ発行数 213回

###### エ イベントの実施状況

- 開催イベント 198回（コロナによる中止11回） 詳細：結婚支援イベント開催状況
- セミナー 15回

###### オ 20代向け広報活用の強化

- SNSでの若年向けイベント情報発信、若手社員向け企業間交流会の告知・報告  
20代を含む結婚支援イベントの開催支援
- 20代を主としたイベント（延べ）7回 108名参加  
また参加したいと思った参加者89.5%

###### カ プレミアムイベント愛pre開催

- 応援企業への開催働きかけ 214社
- イベント開催16回、343名参加
- プレミアムイベントを友人に勧めたいと思った参加者86.4%
- プレミアムイベントをまた開催したいと考える企業100%

###### キ お引合せ・交際フォローの実施状況

- カップリング数 1,030組 詳細：結婚支援イベント開催状況
- 成婚46組

###### (2) 愛結び推進事業

###### ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細

- 愛結び現会員数 1,613名（3月31日現在）

###### イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況

###### ●常設設置

- 松山：3ブース、1,086回、934人利用
- 西条：2ブース、1,867回、1,362人利用
- 新居浜：2ブース、1,756回、1,558人利用
- 大洲：2ブース、938回、454人利用
- 宇和島：2ブース、1,587回、494人利用
- 八幡浜：1ブース、945回、198人利用

●特設設置

- 中 予： 3ブース 1箇所、1ブース 3箇所、2,491回、2,122人利用
- 東 予： 2ブース 1箇所、585回、298人利用
- 南 予： 1ブース 5箇所、133回、44人利用

ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況

- 閲覧6,541人 申込み5,023人

エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況

- 112名（3月31日現在）

オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況

- お引合せ960組 内交際開始415組 成婚77組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

ア 募集・登録用ホームページの設置状況

- パソコン用ホームページ (URL <https://www.msc-ehime.jp>)
- ブログページ (URL <https://ameblo.jp/msc-ehime>)
- Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)

イ バナー広告 協賛企業3社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

ア 顧問弁護士

- しまなみ法律事務所（今治市南宝来町2-3-7）寄井真二郎弁護士
- 「個人情報保護に関する研修会」
- 個別相談 随時対応

(5)愛顔の結婚支援ネットワークによる継続的な異業種交流の支援

地域全体で若者の成長と結婚の希望をかなえられるよう、経済団体、企業、学校、県・市町等が連携するネットワークが取り組む、結婚支援の優良事例及び課題への対応状況の検討や、若手従業員等の結婚観、仕事に対する意識等の共有、異業種交流活動を支援するとともに、取組の定着を図るため、ノウハウ提供を通じ、牽引役となる企業を育成する。

○総合的な結婚支援を推進する中核ネットワーク

地域経済をリードする中堅企業等と今後の取り組み方針等を協議する地域実行委員会を中予圏内15企業、東予圏内22企業、南予圏内13企業にて形成した。

・活動量

- 地元企業への働きかけ：610社

・評価指標

- 新規参画企業：15団体
- 次年度も参画意欲を持つ企業の割合：100%

・活動内容

実施年月	会場	地域	出席者	協議項目
R1.5.31	ひめ ring	中予	7名	概要説明
R1.6.14	四国ガス(榑松山支店)	中予	15名	概要説明、イベント検討
R1.6.19	西条商工会館	東予	13名	概要説明、イベント検討
R1.7.4	宇和島市立中央公民館	南予	13名	概要説明、イベント検討
R2.3.10	みなとまちまってる	中予	-名	報告会 コロナによる中止
R2.3.12	宇和島市立中央公民館	南予	-名	報告会 コロナによる中止
R2.3.17	西条図書館	東予	-名	報告会 コロナによる中止

○異業種交流活動の支援

・開催内容

実施年月	会場	地域	参加者
R1.11.16	パフィオうわじま	南予	男性20名、女性10名
R1.12.21	みなとまちまってる(昼)	中予	男性24名、女性19名
R2.2.2	ベイサイド迎賓館	中予	男性29名、女性31名

○継続イベントの開催

- ・活動量 異業種交流活動への参加者：延べ 474 人
- ・目標 異業種交流活動を知人等へ紹介したい参加者の割合：85%
- ・開催内容

実施年月	会場	地域	参加者
R1.7.27	愛媛大学内メイプル	中予	男性 8 名、女性 5 名
R1.8.9	Dining Garden UNIT	中予	男性 15 名、女性 8 名
R1.9.4	カフェカバレ	中予	男性 11 名、女性 17 名
R1.9.28	二番町のかど福	中予	男性 16 名、女性 16 名
R1.9.29	しこちゅーホール	東予	男性 18 名、女性 16 名
R1.10.26	ミトラ	中予	男性 11 名、女性 12 名
R1.11.16	ニコリ	南予	男性 20 名、女性 13 名
R1.11.17	石鎚ふれあいの里	東予	男性 9 名、女性 9 名
R1.11.23	西条公民館	東予	男性 8 名、女性 9 名
R1.12.21	みなとまちまってる(夜)	中予	男性 31 名、女性 21 名
R1.12.22	よし正	東予	男性 8 名、女性 4 名
R1.12.27	コペル 8	東予	男性 9 名、女性 8 名
R2.1.13	炭焼ダイニング旬感	東予	男性 12 名、女性 10 名
R2.2.12	ピュアフル松山	中予	男性 8 名、女性 9 名
R2.2.29	みなとまちまってる	中予	-名 コロナによる中止

・ワーキンググループ活動内容

実施年月	会場	地域	出席者	協議項目
R1.7.1	ひめ ring	中予	7 名	イベント検討
R1.8.2	宇和島市立中央公民館	南予	11 名	イベント検討
R1.8.29	ひめ ring	中予	7 名	イベント検討
R1.8.30	宇和島市立中央公民館	南予	11 名	イベント検討
R1.9.17	四国中央市役所	東予	6 名	イベント最終打ち合わせ
R1.9.30	ひめ ring	中予	6 名	イベント検討
R1.11.22	ひめ ring	中予	6 名	イベント検討

(6)えひめ結婚支援センターサテライト施設の運営

ア 愛結びサテライト会場の開設

○開設会場

会場	登録者	閲覧	合計
Joint Terrace ひめ ring	250 人	1,940 人	2,190 人
合計	250 人	1,940 人	2,190 人

イ 異業種交流会、セミナー等の開催

開催日	内容	参加人数
R1.5.17	ボランティア推進員研修及び意見交換会	参加 28 人
R1.5.31	異業種：中予地域実行委員会	参加 7 人
R1.8.6	えひめ結婚支援センター職員研修	参加 15 人
R1.7.1	異業種：ワーキンググループ	参加 7 人
R1.8.29	異業種：ワーキンググループ	参加 7 人
R1.9.30	異業種：ワーキンググループ	参加 6 人
R1.11.22	異業種：ワーキンググループ	参加 8 人

ウ ボランティア婚活相談会の開催

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
R1.5.27	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R1.6.25	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
R1.7.26	ボランティア婚活相談会	参加 3 人	1 人
R1.8.12	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R1.9.23	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R1.10.14	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R1.11.4	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R1.12.16	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人

R2. 1. 24	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人
R2. 2. 17	ボランティア婚活相談会	参加 4 人	1 人

(7)その他

ア 広告実施及びメディア報道の状況

▶ 報道 53 回 広告 12 回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会・相談会の実施状況

●感謝状贈呈式

開催日 令和 2 年 1 月 31 日 愛媛県庁 出席者数 5 名

●各種認定証等交付式

開催日 令和 2 年 3 月 8 日 松山市総合コミュニティセンター 出席者数 1 名 (コロナによる中止)

●ボランティア推進員説明会・面接及び各種研修会、セミナー

- |        |                 |                      |           |
|--------|-----------------|----------------------|-----------|
| ① 中予開催 | 令和元年 5 月 17 日   | ボランティア推進員研修会         | 出席者数 14 名 |
| ② 中予開催 | 令和元年 7 月 17 日   | 新規ボランティア推進員研修会 (中予)  | 出席者数 29 名 |
| ③ 東予開催 | 令和元年 7 月 31 日   | 新規ボランティア推進員研修会 (東予)  | 出席者数 24 名 |
| ④ 中予開催 | 令和元年 10 月 23 日  | 愛結びサポーター研修会          | 出席者数 23 名 |
| ⑤ 東予開催 | 令和元年 11 月 8 日   | 愛結びサポーター研修会 (東予)     | 出席者数 12 名 |
| ⑥ 東予開催 | 令和元年 11 月 20 日  | ボランティア推進員向けセミナー (東予) | 出席者数 23 名 |
| ⑦ 中予開催 | 令和元年 11 月 30 日  | ボランティア推進員向けセミナー (中予) | 出席者数 27 名 |
| ⑧ 南予開催 | 令和元年 11 月 30 日  | 新規ボランティア推進員研修会 (南予)  | 出席者数 12 名 |
| ⑨ 南予開催 | 令和 2 年 1 月 18 日 | 愛結びサポーター研修会 (大洲)     | 出席者数 5 名  |
| ⑩ 南予開催 | 令和 2 年 1 月 19 日 | 愛結びサポーター研修会 (宇和島)    | 出席者数 2 名  |
| ⑪ 中予開催 | 令和 2 年 2 月 11 日 | 新規登録説明会 (松山)         | 出席者数 26 名 |
| ⑫ 南予開催 | 令和 2 年 2 月 15 日 | 新規登録説明会 (宇和島)        | 出席者数 8 名  |
| ⑬ 南予開催 | 令和 2 年 2 月 15 日 | 新規登録説明会 (大洲)         | 出席者数 17 名 |
| ⑭ 東予開催 | 令和 2 年 2 月 18 日 | 新規登録説明会 (今治)         | 出席者数 15 名 |
| ⑮ 東予開催 | 令和 2 年 2 月 19 日 | 新規登録説明会 (西条)         | 出席者数 23 名 |
| ⑯ 東予開催 | 令和 2 年 2 月 19 日 | 新規登録説明会 (新居浜)        | 出席者数 17 名 |

●ボランティア推進員交流会・企画会

- |        |                 |                   |           |
|--------|-----------------|-------------------|-----------|
| ① 中予開催 | 令和元年 5 月 17 日   | ボランティア推進員企画会      | 出席者数 12 名 |
| ② 中予開催 | 令和元年 6 月 28 日   | 中 2 グループ交流会       | 出席者数 23 名 |
| ③ 東予開催 | 令和元年 7 月 6 日    | 東 2 グループ交流会       | 出席者数 16 名 |
| ④ 東予開催 | 令和元年 7 月 7 日    | 東 3 グループ交流会       | 出席者数 12 名 |
| ⑤ 中予開催 | 令和元年 7 月 12 日   | 中 3 グループ交流会       | 出席者数 10 名 |
| ⑥ 東予開催 | 令和元年 7 月 20 日   | 東 1 グループ交流会       | 出席者数 17 名 |
| ⑦ 南予開催 | 令和元年 8 月 24 日   | 南 1 グループ交流会       | 出席者数 9 名  |
| ⑧ 中予開催 | 令和元年 9 月 18 日   | 中 4 グループ交流会       | 出席者数 7 名  |
| ⑨ 中予開催 | 令和元年 11 月 26 日  | 中 1 グループ交流会       | 出席者数 9 名  |
| ⑩ 中予開催 | 令和元年 11 月 30 日  | ボランティア推進員企画会 (中予) | 出席者数 5 名  |
| ⑪ 南予開催 | 令和元年 11 月 30 日  | ボランティア推進員企画会 (南予) | 出席者数 3 名  |
| ⑫ 中予開催 | 令和 2 年 2 月 26 日 | ボランティア推進員企画会      | 出席者数 24 名 |

●ボランティア推進員婚活相談会

- |   |                |                       |           |
|---|----------------|-----------------------|-----------|
| ① | 令和元年 5 月 4 日   | ボランティア推進員婚活相談会 in せいよ | 出席者数 5 名  |
| ② | 令和元年 10 月 27 日 | 四国中央市子育てフェスタ de 婚活相談会 | 出席者数 7 名  |
| ③ | 令和元年 2 月 2 日   | とうおん婚活相談会             | 出席者数 13 名 |

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

- |   |                  |                       |           |
|---|------------------|-----------------------|-----------|
| ① | 平成 31 年 4 月 19 日 | 和歌山県子ども未来課            | 出席者数 5 名  |
| ② | 平成 31 年 4 月 25 日 | 岩手県議会議員               | 出席者数 2 名  |
| ③ | 令和元年 5 月 13 日    | 金沢工業大学電子工学科教授         | 出席者数 2 名  |
| ④ | 令和元年 5 月 14 日    | 宮城県南三陸町               | 出席者数 8 名  |
| ⑤ | 令和元年 5 月 30 日    | 富山大学                  | 出席者数 2 名  |
| ⑥ | 令和元年 7 月 16 日    | OITA えんむす部出合いサポートセンター | 出席者数 5 名  |
| ⑦ | 令和元年 7 月 17 日    | 大分法人会                 | 出席者数 7 名  |
| ⑧ | 令和元年 7 月 23 日    | 浜松市議会地方創生調査特別委員会      | 出席者数 15 名 |
| ⑨ | 令和元年 7 月 30 日    | 青森県企画政策部              | 出席者数 4 名  |
| ⑩ | 令和元年 12 月 12 日   | せいよ女性の会               | 出席者数 25 名 |
| ⑪ | 令和 2 年 3 月 9 日   | 中央大学文学部 山田昌弘教授        | 出席者数 2 名  |

●講師派遣

- ① 令和元年5月4日 西予市 講師4名  
『愛結び説明・デモ体験及びボランティア婚活相談会』(120分)  
(西予市) 西予市図書交流館
- ② 令和元年8月2日 とくしまマリッジサポートセンター 講師1名  
『「阿波の縁結びサポーター」「マリッサとくしまスタッフ」スキルアップ研修』  
(120分)(150分)(徳島市) とくぎんトモニプラザ
- ③ 令和元年8月3～4日 長崎県婚活サポートセンター 講師1名  
『婚活サポーター「縁結び隊」養成講座』(180分)(長崎市) 長崎県庁  
(180分)(佐世保市) アルカス佐世保
- ④ 令和元年8月6日 八幡浜市役所 講師3名  
『八幡浜市地方創生インターンシップ』(60分)(八幡浜市) 八幡浜市役所
- ⑤ 令和元年9月12日 愛媛県青年農業者連絡協議会 講師2名  
愛媛県青年防業者技術交換大会  
『えひめ結婚支援センターを上手に使うって婚活』(90分)(松山市) にぎたつ会館
- ⑥ 令和元年10月4日 久万高原町青年農業者連絡協議会 講師1名  
『事前婚活セミナー』(120分)  
(久万高原町) 久万農業公園アグリピア
- ⑦ 令和元年10月9日 いしかわ結婚支援センター 講師2名  
『市町結婚相談員スキルアップ研修会・縁結び ist とも情報交換会』(150分)(金沢市) 石川県  
地場産業振興センター
- ⑧ 令和元年10月27日 四国中央市子育てフェスタ de 婚活相談会  
『出会いに向けて、まずは相談しよう』 ボランティア3名スタッフ1名
- ⑨ 令和元年11月5日 とやまマリッジサポートセンター 講師2名  
『お見合いサポーター合同研修会』(90分)(富山市) 富山県民会館
- ⑩ 令和元年12月7～8日 こうち出会いサポートセンター 講師2名  
『マッチングサポータースキルアップ研修』(90分)(高知) ちより街テラス  
(90分)(四万十市) 四万十市立中央公民館
- ⑪ 令和2年2月2日 とうおん婚活相談会 講師4名  
『悩んでいないで相談しよう』(120分)(東温市) 東温市中央公民館

●事業説明・事業 PR

- ① 令和元年10月27日 四国中央市子育てフェスタ 2019 説明4名  
えひめ結婚支援事業紹介 四国中央市伊予三島運動公園体育館及び周辺

●会議出席等

- ① 令和元年11月10日～11日 2019年度全国結婚支援セミナーin 東京 参加250名  
新宿 NS ビル NS スカイカンファレンスホール A・B (東京都)
- ② 令和元年11月12日 第2回愛媛県版結婚支援システムユーザー会 参加28名  
新宿 NS ビル NS (東京都)
- ③ 令和2年2月13日 結婚応援に関する全国連携会議 参加80名  
時事通信ホール (東京都)

○協力企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	69社	110社	46社	6社	231社
協賛企業	169社	336社	104社	1社	610社
ボランティア推進員	111人	131人	45人	0人	287人
愛結びサポーター	43人	54人	15人	0人	112人

○結婚支援メルマガ登録者数詳細

11,734人 うち独身者 11,134人 (うち 男性 5,388人 女性 5,746人)

		全体		うち 独身男性		うち 独身女性		うち応援者等	
総数	11,734		5,388		5,746		600	(5.1%)	
独身	11,134		5,388	(48.4%)	5,746	(51.6%)			
地域別	東予	3,440	(30.9%)	1,898	(35.2%)	1,542	(26.8%)	男性	392
	中予	5,528	(49.6%)	2,279	(42.3%)	3,249	(56.5%)	女性	208
	南予	1,331	(12.0%)	797	(14.8%)	534	(9.3%)		
	県外	835	(7.5%)	414	(7.7%)	421	(7.3%)		

年代別	20代	1,004	(9.0%)	476	8.8%	528	(9.2%)
	30代	3,748	(33.7%)	1,453	(27.0%)	2,295	(39.9%)
	40代	4,276	(38.4%)	2,091	(38.8%)	2,185	(38.0%)
	50代以上	2,106	(18.9%)	1,368	(25.4%)	738	(12.8%)

(単位：人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総数	669回	1,677回	227回	83回	2,656回	76,684人	11,338組	543組
20年度	8回	29回	0回	4回	41回	1,302人	172組	0組
21年度	82回	148回	26回	24回	280回	8,248人	1,133組	17組
22年度	63回	157回	19回	15回	254回	6,790人	845組	78組
23年度	51回	130回	18回	9回	208回	5,972人	829組	61組
24年度	69回	158回	22回	5回	254回	7,660人	1,007組	35組
25年度	75回	143回	29回	4回	251回	7,196人	988組	50組
26年度	68回	147回	25回	5回	245回	7,350人	979組	37組
27年度	59回	174回	21回	2回	256回	7,419人	1,083組	59組
28年度	57回	163回	15回	6回	241回	6,945人	1,074組	47組
29年度	45回	150回	22回	4回	221回	6,699人	909組	60組
30年度	46回	145回	14回	2回	207回	5,773人	1,289組	53組
31年度	46回	133回	16回	3回	198回	5,330人	1,030組	46組

○愛結び会員登録数詳細 8,517人（うち退会者（成婚含む）6,904人、現会員1,613人）

		全体		うち 男性		うち 女性	
総数		1,613		861	(53.4%)	752	(46.6%)
地域別	東予	534	(33.1%)	322	(37.4%)	212	(28.2%)
	中予	786	(48.7%)	336	(39.0%)	450	(59.8%)
	南予	198	(12.3%)	139	(16.1%)	59	(7.8%)
	県外	95	(5.9%)	64	(7.4%)	31	(4.1%)
年代別	20代	166	(10.3%)	55	(6.4%)	111	(14.8%)
	30代	775	(48.0%)	336	(39.0%)	439	(58.4%)
	40代	500	(31.0%)	335	(38.9%)	165	(21.9%)
	50代以上	172	(10.7%)	135	(15.7%)	37	(4.9%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総数	8,517人	6,904人	1,613人	62,655人	9,173組	4,149組	636組
23年度	1,508人	25人	1,483人	3,592人	534組	219組	3組
24年度	1,132人	148人	2,467人	8,116人	1,234組	552組	37組
25年度	864人	227人	3,104人	7,913人	1,252組	578組	53組
26年度	876人	1,349人	2,631人	7,998人	1,258組	585組	84組
27年度	887人	1,068人	2,450人	7,806人	1,167組	524組	116組
28年度	876人	1,511人	1,815人	7,676人	1,046組	465組	112組
29年度	791人	893人	1,713人	6,725人	897組	409組	75組
30年度	833人	877人	1,669人	6,288人	825組	402組	79組
31年度	750人	806人	1,613人	6,541人	960組	415組	77組

○愛結び開設状況

会場		登録者	閲覧	合計
常設	松山	152人	782人	934人
	西条	119人	1,243人	1,362人
	新居浜	129人	1,429人	1,558人
	大洲	45人	409人	454人
	八幡浜	21人	177人	198人

	宇和島	37人	457人	494人
特 設	中之庄公民館	26人	286人	312人
	愛南町御荘文化センター	5人	19人	24人
	東温市中央公民館	7人	109人	116人
	ジョイントテラスひめりん	250人	1,940人	2,190人
	伊方町生涯学習センター	0人	5人	5人
	ウェルピア伊予	8人	55人	63人
	内子町図書情報館	0人	9人	9人
	近永公民館	2人	5人	7人
	久万高原町まちなか交流館	3人	18人	21人
	鬼北町中央公民館	0人	4人	4人
	四国中央市役所 市民交流課	1人	12人	13人
	合 計	805人	6,959人	7,764人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
	<b>【紙媒体】</b>	
R1.05.01	月間愛媛ジャーナル	愛媛県法人会連合会会長森田浩治「就任10年特別インタビュー」
R1.05.01	新居浜市政だより 5月号	はま恋イベント Vol.7 告知
R1.05.20	愛媛こまち 6月号	アラサー婚活 (4.19 イヨテツスポーツセンター イベント)
R1.06.01	広報まつやま 6月1日号	「笑顔めぐり愛 恋みあい 2days」参加者募集
R1.06.11	日本経済新聞 6月11日	親子で地域学習/列車婚活ツアー
R1.06.14	リビングまつやま 6月14日号	7.21 親による婚活交流会参加者募集
R1.06.15	広報まつやま 6月15日号	7.21 親による婚活交流会参加者募集
R1.06.20	愛媛こまち 7月号	アラサー婚活 (5.18 ゆきもと農園)
R1.06.25	海南タイムズ 6月25日号	徳島で婚活イベント 四国まんなか交流協議会
R1.06.26	広報さいじょう 7月号	Love Saijo de 愛イベント Vol.4 参加者募集
R1.07.01	新居浜市政だより 7月号	はま恋年間イベント告知
R1.07.15	週間世界と日本 7月15日号	緑風エッセイ「AIと恋愛と少子化問題」
R1.07.20	愛媛こまち 8月号	アラサー婚活 (6.16 ログイニング de 愛イベント)
R1.07.26	あかやねビジョン	婚活イベント告知
R1.08.01	新居浜市政だより	はま恋 de ai イベント参加者募集
R1.08.12	愛媛経済レポート	9/28「恋する灯台プロジェクト」伊方町
R1.08.26	Hoo-ja	LOVE SAIJO プレミアムイベント参加者募集
R1.08.31	愛媛新聞 8月31日付	オール愛媛で「AI先進県」目指す 県内でのAI導入の現状
R1.09.01	愛媛新聞 9月1日付	まつやま婚ツアー参加者募集
R1.09.01	広報さいじょう 9月号	LOVE SAIJO プレミアムイベント参加者募集
R1.09.03	産経新聞 9月3日付	まつやま婚ツアー参加者募集
R1.09.15	広報まつやま 9月15日号	市外女性と巡る「まつやま婚ツアー」参加者募集
R1.09.30	暖暖松山 vol.16	まつやま婚ツアー参加者募集
R1.09.30	ほうじん No.144	まつやま婚ツアー参加者募集
R1.10.01	新居浜市政だより 10月号	はま恋 de 愛イベント参加者募集
R1.10.05	海南タイムズ 10月5日号	AIのお見合いマッチングで特許
R1.10.15	広報まつやま 10月15日号	11/30 婚活セミナー&相談会 参加者募集
R1.10.18	リビングまつやま 1018号	笑顔めぐり愛 親による交流会参加者募集
R1.11.01	広報いまばり 11月号	恋するクリスマスイベント参加者募集
R1.11.15	海南タイムズ 11月15日号	まつやま婚ツアー参加者募集
R1.12.01	広報あいなん 12月号	愛結びコーナー特設会場開設
R1.12.01	広報さいじょう 12月号	西条市委託事業イベント Vol.6 告知
R1.12.30	愛媛経済レポート 12/30日号	八幡浜 de 恋時間
R2.01.01	広報さきほく 1月号	愛結び会場開設ボランティア推進員募集
R2.01.01	広報あいなん 1月号	ボランティア推進員募集
R2.01.01	広報いかた 1月号	ボランティア推進員募集
R2.01.01	新居浜市政だより 1月号	はま恋 de 愛イベント告知
R2.01.15	広報まつやま 1月15日号	ボランティア推進員募集
R2.01.23	愛媛新聞 1月23日号	投書欄「婚活ユーモアでもう一押し」

R2.02.01	広報まつやま 2月1日号	まつやま婚ツアー参加者募集
R2.02.01	笑顔のえひめ 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.01	広報さいじょう 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.01	新居浜市政だより 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.01	広報いまばり 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.01	広報おおず 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.01	広報うちこ 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.01	広報やわはま 2月号	婚活イベント「八幡浜 de 恋時間」参加者募集
R2.02.01	広報さほく 2月号	愛結び会場開設
R2.02.01	広報とうおん 2月号	ボランティア推進員募集
R2.02.05	海南タイムズ 2月5日号	はま恋イベント告知
R2.03.01	ほうじん No.148	支部婚活
R2.03.01	ほうじん No.148	ボランティア推進員知事感謝状贈呈
R2.03.01	ほうじん No.148	事業後継者限定独身交流イベント東温支部
【テレビ・ラジオ】		
H31.04.13	NHK 総合 NHK スペシャル	AIに聞いてみた～どうすんのよ！ニッポン第4回超未婚社会
R4.05.10	新居浜FM78.0	結婚支援センター紹介、はま恋 de 愛イベント告知
R1.05.30	NHK 三重	愛媛の婚活へのとりくみ
R1.09.10	あいTV N スタえひめ	全国から注目 AIで婚活支援 カップリング率が3倍に
R1.09.29	FM 愛媛	まつやま笑顔一番 まつやま婚ツアー参加者募集
R1.11.30	南海放送ラジオ Smile mix	宇野毅明教授～婚活をデータから考える～
R1.12.22	南海放送ラジオ	坂の上のラジオ 藤崎
R1.12.26	NHK 総合 所さん大変ですよ	愛より結婚スペシャル
【Web】		
R1.05.22	八幡浜市 HP	6/22 舌田地区公民館 de 愛イベント vol.12 告知
R1.10.26	灯台へ行こう HP	9/28 「恋する灯台プロジェクト de 愛イベント in 伊方町」
【有料広告】		
R1.05.24	リビングまつやま 5/24号	親による婚活交流会告知
R1.06.20	タウン情報まつやま 7月号	LOVE SAIJ プレミアムイベント参加者募集
R1.07.20	Lead	恋する灯台プロジェクト in 伊方
R1.08.20	タウン情報まつやま 9月号	LOVE SAIJ プレミアムイベント参加者募集
R1.10.04	リビングまつやま 10/4号	親による婚活交流会告知
R1.11.01	リビングまつやま 11/1号	婚活セミナー&相談会参加者募集
R1.11.08	ウェイクリーえひめリック	婚活セミナー&相談会参加者募集
R1.11.25	タウン情報まつやま	LOVE SAIJ プレミアムイベント参加者募集
R1.12.10~3.31	まいぶれ新居浜・西条	LOVE SAIJ プレミアムイベント参加者募集
R1.12.20	Lead	八幡浜で恋時間告知
R2.02.13	愛媛新聞折り込み広告	西条ボランティア募集
R2.03.20	月間インタビュー4月号	愛媛結婚支援センター事業紹介

### (3) 「えひめ結婚サポート強化推進事業」～愛結び・県、市町連携～

#### 1. 事業の目的・内容

えひめ結婚支援センターにおける結婚サポート体制をより一層充実強化するため、県及び県内市町と連携し、常設のブースに加え県内全域で独身男女を個別にお引きあわせする「愛結び」会場を設置し、少子化対策支援、地域活性化を一層推進した。

#### 「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」

◇ 事業の内容（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

愛結びを実施するに当たり八幡浜会場の設置。

◇ 事業活動報告

会場	登録者	閲覧	合計
八幡浜市総合福祉文化センター	21人	177人	198人

#### 「愛結び愛南町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

愛結びを実施するに当たり愛南町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
愛南町御荘文化センター	2人	18人	20人

#### 「愛結び伊方町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成31年4月2日～令和2年3月31日）

愛結びを実施するに当たり伊方町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
伊方町生涯学習センター	0人	5人	5人

#### 「東温市縁結びサポート事業業務」

- ◇ 事業の内容（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

愛結びを実施するに当たり東温市会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
東温市中央公民館	7人	108人	115人

#### 「愛結び内子町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成31年4月11日～令和元年9月30日）

愛結びを実施するに当たり内子町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
内子町図書情報館	0人	9人	9人

#### 「伊予市「愛結び」サテライト業務」

- ◇ 事業の内容（令和元年8月1日～令和2年3月23日）

愛結びを実施するに当たり伊予市会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
ウェルビア伊予	8人	57人	65人

#### 「愛結び鬼北町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容（平成31年4月15日～令和2年3月31日）

愛結びを実施するに当たり鬼北町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
鬼北町近永公民館	2人	6人	8人

#### 「久万高原町愛結び運営支援事業委託業務」

- ◇ 事業の内容（令和元年7月15日～令和元年12月21日）

愛結びを実施するに当たり久万高原町会場の設置。

- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
久万高原町まちなか交流館	3人	19人	22人

※閲覧 19人中1人説明

## (4) えひめの「仕事と生活の両立支援促進事業」

～両立応援企業サポート、認証制度取得・普及推進、働き方改革包括支援プラザ～

### 1. 事業の目的

生産年齢人口の減少に伴い人手不足への対応が課題となる中、業務効率の向上や人材の確保・定着を図るため、働き方改革のワンストップ支援拠点「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）（以下「プラザ」という。）を設置・運営し、県内企業における仕事と育児や介護等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくり（以下「両立支援」という。）や、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等の取組みの促進を図った。

### 2. 事業の内容

#### (1)愛媛県働き方改革包括支援プラザの開設・運営

愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称「働ナビえひめ」）（以下「プラザ」という。）を開設。（ワンストップ支援体制を実現するため、愛媛労働局が開設の「愛媛働き方改革推進支援センター」と連携。）

##### 【プラザの概要】

○開所場所：松山市大手町二丁目 5 番地 7

○開所日、開所時間：月曜日から金曜日 9：00～17：00

#### (2)働き方改革に関する相談窓口の設置

プラザに常設の相談窓口を設置し、来所、電話、電子メールによる企業からの働き方改革に関する相談を受けた。周知方法として事業PRチラシの配布や広報誌「ほうじん」への記事掲載による周知等を県内一円で実施した。

- ・問い合わせ件数：201件・来所者数：147人
- ・相談件数：100件（面談：7件 電話：13件 個別相談会：39件 その他：41件）
- ・相談者へのアンケート回答数：52件

#### (3)働き方改革に関する企業の取組状況把握

県から提供された働き方改革に関する取組診断シートを企業に対しプラザ来所時、サポーター・アドバイザーの企業訪問時、企業への郵送物への同封などにより広く配布、企業担当者へメールで送付し、各企業に記入を求め、サポーター、アドバイザーが、ヒアリング又は認証手続き等での企業訪問時や来所時に提出を働きかけ、回収した。

診断結果は、アドバイザーによる具体的取組のアドバイス等の企業支援に活用した。また、企業の取組状況が把握できるようプラザにおいてデータベース化し、働き方改革に関する今後の課題を見つける資料とした。

- ・今年度診断実施企業数：59社（前年度合わせて提出企業数 152社）

#### (4)認証制度の普及拡大

資料提示により、両立支援の効果について言及し、企業の取組の動機付けを促すとともに認証メリットを説明し、新規認証の申請・認証の更新を促した。

具体的には、認証制度をPRするチラシを作成し、当連合会・県下各单位会主催の研修会・セミナー等で参加者に配布した。また広報誌「ほうじん」の発行にチラシをはさみ込み、会員へ当認証制度等のメリットをPRした。また、平成25年度に作成した他の企業の取組の参考になる好事例集も活用した。

認証企業の紹介や県の施策に関する情報を掲載したメールマガジンも4回配信した。

- ・メールマガジン 働ナビ通信 配信回数 目標：4回 実績：4回

#### (5)関係機関による個別相談会・出張相談会の実施

プラザにおけるワンストップ支援機能の充実を図るため、愛媛労働局より働き方・休み方改善コンサルタント、助成金センター職員、ポリテクセンター愛媛より生産性向上人材育成支援センター職員等各機関に要請の上、個別相談会を年間54回開催した。

また、プラザから遠隔地である東予（四国中央・今治）・南予（八幡浜・宇和島）で出張相談会を開催し、この地域の相談希望者の利便性の向上を図った。

#### (6)働き方改革促進セミナーの開催

働き方改革や両立支援に関する好取組を県内企業に紹介するため、企業経営者、人事・労務担当者等を対象に東・中・南予で各3回、意識啓発やノウハウ提供、認証企業の人材確保等につながるセミナーを次のとおり開催した。開催に当たっては、チラシを作成し、傘下組織の会報誌への同封や認証企業への配布等により周知を図ったほか、企業訪問をした際に参加を促した。

##### 「働き方改革促進セミナー」

＜南予会場＞令和元年10月23日（水）13：30～16：30 参加者39名

道の駅みなとオアシスうわじま きさいや広場 市民ギャラリー

＜中予会場＞令和元年11月5日（火）13：30～16：30 参加者63名

松山市総合コミュニティーセンター 第1・2会議室

＜東予会場＞令和元年11月7日（木）13：30～16：30 参加者60名

あかがねミュージアム あかがね座（多目的ホール）

基調講演 「今がチャンス！真の働き方改革を目指して」

～楽しくなければ改革できない！改革のヒントをお話し致します～

社会保険労務士法人 人的資源研究所 代表社員 平尾 由紀 氏

「介護離職されない会社になろう！」

有限会社清水式貸金研究所 代表取締役 清水 肇 氏

事例発表 ＜南予会場＞社会福祉法人御荘福祉施設協会

本部事務局長 檜口 展明 氏

＜中予会場＞愛媛トヨタ自動車株式会社

店舗支援部 次長 真鍋 聡恵 氏

＜南予会場＞佐川印刷株式会社

経営管理部 次長 加納 飛鳥 氏

#### (7)認証企業と学生との交流会の開催

学生に対する認証制度の周知及び認証を取得した企業の人材確保に寄与するため「えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業」10社と県内学生（大学生・短大生）との交流会を次のとおり開催した。

##### 「働き方」座談会（認証企業と学生との交流会）

令和2年2月8日（土）13：30～15：30

松山市総合コミュニティーセンター 企画展示ホール2階

参加者学生数23名 参加企業数10社（えひめ仕事と家庭の両立応援ゴールド企業）

講演 「個人も企業も成長する！？ ワークライフバランス」

学校法人 松山東雲学園 理事

松山東雲短期大学 現代ビジネス学科 教授

副学長 桐木 陽子 氏

交流会 ゴールド企業との「働き方」座談会（2回）

#### (8)広報活動

愛媛県下の事業所に向けて、プラザ及び認証制度をより積極的にPRし、働き方改革に関する相談や支援依頼のワンストップ窓口としての認知度の向上や認証申請を促進した。

事業PRチラシ・メールマガジンを活用した企業の働き方改革や両立支援に関する取組事例の周知、当会広報誌や各単位会広報誌等への記事掲載などによる周知を県下一円に実施した。

### 3. 事業の成果

- (1) 窓口相談件数 100 件
- (2) 企業訪問回数 570 回
- (3) 認証企業数

	目 標	実 績
認証企業数（新規認証）	25 社 ゴールド 5 社	10 社 ゴールド 5 社
〃 （更新認証）		77 社 ゴールド 5 社

#### (5) 「CO2 削減等エコ活動事業」

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へ CO2 削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

#### (6) 「イクメン推進事業」

男性（イクメン・イクジイを含むすべての男性）の育児・家事への積極的参加のための男性及び企業の意識改革、労働環境整備について、上記の結婚支援センター事業（(2) (3)）及び「仕事と生活の両立支援促進事業」(4)において、両立支援の観点から併せて推進、啓発を行った。

### 4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、**【継 4】** 円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

- 助成事業（公益）の指導、相談対応（随時） 平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月
- 助成事業（公益）平成 30 年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）  
平成 31 年 4 月～令和元年 5 月
- 助成事業（公益）令和 2 年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）  
令和元年 12 月～令和 2 年 2 月
- 令和元年度全法連助成金 勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～  
\*開催日 令和元年 12 月 25 日 会場 ホテルマイステイズ松山 出席者数 19 名  
内 容 助成金スケジュール、平成 30 年度全法連助成金実績報告の内部検査報告結果説明、令和 2 年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明

## 5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上昇に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することは目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

### (1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

令和元年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ退会慰留策を講じ、法人会員数が増加に転じ総会員数も増加を継続できた。

#### 県下各単位会会員数調べ (令和元年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人会員数	加入率%	個人会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松山	12,868	6,524	50.7%	798	7,322	△120	△31
今治	3,721	1,477	39.7%	53	1,530	6	9
伊予西条	1,859	924	49.7%	56	980	10	28
新居浜	1,972	1,392	70.6%	129	1,521	10	18
宇摩	1,941	1,095	56.4%	113	1,208	△9	2
大洲喜多	1,063	612	57.6%	45	657	5	17
八幡浜	1,392	802	57.6%	33	835	△6	△6
宇和島	2,195	1,008	45.9%	152	1,160	11	△17
合計	27,011	13,834	51.2%	1,379	15,213	△93	20

### (2) 単位会の組織率向上に対する表彰

「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に今治法人会と伊予西条法人会と新居浜法人会と大洲喜多法人会と宇和島法人会が該当した。

また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間維持して継続」に新居浜法人会と大洲喜多法人会が該当した。

### (3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図ったことから、会員事業所に限らず、より多くの事業所が利用し県内企業の金融面での支援により地域経済の発展に貢献した。概要は次の通り。

#### ○ 法人会・税理士会 コラボレーション

この融資制度は、地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援するとともに、通常より優遇された制度に加え、「自主点検チェックシート作成」、「税理士法第33条の2に基づく書面添付制度」、「会計参与制度」や「e-Taxの導入」を活用することにより、金融機関が財務諸表の信頼性が高いとの認識から軽減された金利で融資する制度となっている。

融資累計件数 1, 892社

#### (4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

電子申告の調査研究するために法人会が参画した「愛媛情報化推進検討会」において、電子申告の普及拡大には、納税機能を持つインターネットバンキングが不可欠であるとの結論を得たため、県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング 特別割引制度」を平成18年12月に創設し、税理士による代理送信や改善により電子申告納税の普及率が上がっていることから令和元年度も継続して推進した結果4,200件を超える等、好調に推移している。

利用累計件数 4,237社

#### (5) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

##### ● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	36	39	108.3%
今 治	9	10	111.1%
伊予西条	6	5	83.3%
新 居 浜	7	6	85.7%
宇 摩	5	1	20.0%
大洲喜多	5	7	140.0%
八 幡 浜	6	4	66.7%
宇 和 島	9	1	11.1%
計	84	73	86.9%

##### ● 各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6,524	816	12.5%	△8
今 治	1,477	331	22.4%	4
伊予西条	924	122	13.2%	△2
新 居 浜	1,392	152	10.9%	0
宇 摩	1,095	138	12.6%	△6
大洲喜多	612	129	21.1%	1
八 幡 浜	802	97	12.1%	2
宇 和 島	1,008	152	15.1%	△1
計	13,834	1,937	14.0%	△10

※会員数は令和元年12月末現在です。

##### ● 各単位会別役員企業加入率状況

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	57	36	63.2%
今 治	60	48	80.0%
伊予西条	39	17	43.6%
新 居 浜	60	37	61.7%
宇 摩	53	25	47.2%
大洲喜多	49	41	83.6%
八 幡 浜	38	25	65.8%
宇 和 島	51	27	52.9%
計	407	256	62.9%

※役員企業数は加入可能役員企業数です。

## ●ビジネスガード（AIG分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	158	153	96.8%	1,184	18.21%
今 治	20	26	130.0%	134	9.18%
伊予西条	14	15	107.1%	116	12.90%
新 居 浜	24	34	141.7%	141	10.51%
宇 摩	19	18	94.7%	158	14.74%
大洲喜多	7	12	171.4%	53	8.78%
八 幡 浜	7	2	28.6%	22	2.77%
宇 和 島	22	14	63.6%	87	8.78%
計	271	274	101.1%	1,895	13.87%

## がん保険制度（アフラック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	1,001	15.3%
今 治	206	13.9%
伊予西条	86	9.3%
新 居 浜	163	11.7%
宇 摩	237	21.6%
大洲喜多	90	14.7%
八 幡 浜	78	9.7%
宇 和 島	156	15.5%
計	2,017	14.6%

## ●医療保険制度（アフラック分）

加入法人数 1, 0 9 8 社 加入率 7. 9 %

## ●WAYS等（アフラック分）

加入法人数 3 0 3 社 加入率 2. 2 %

## ●介護保険（アフラック分）

加入法人数 3 8 社 加入率 0. 3 %

## ●給与サポート（アフラック分）

加入法人数 9 1 社 加入率 0. 7 %

## （6）一億総活躍事業

### 「働く家族の介護力強化事業」（愛媛県委託事業）

#### 1. 事業の目的（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族（現役の労働者）も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠である。「介護離職」が社会問題化するなど、「介護へのそなえ」の必要性はますます高くなっていることから、現在課題となっている働く家族に対する介護に関する普及啓発を目的とした介護力強化セミナーならびにシンポジウムを開催し、突然介護に直面した場合にも役立つ介護保険制度や介護サービス、相談機関、認知症や介護体験等の具体的情報について周知を強化し、働く家族の介護に関する理解を深めるとともに介護不安を軽減し、将来の地域の貴重な人材（即戦力）として介護や生活支援の担い手を養成することにより介護人材のすそ野の拡大を図った。

#### 2. 事業活動報告

##### (1)働く家族の介護力強化セミナーの開催

###### ① 従業員向けセミナー

＜セミナー内容＞

- ・講義1 『仕事と介護を両立するために』

講師：居宅介護支援事業所愛と心えひめ管理者 鈴木 大氏

- ・講義2『どうしたらいい？認知症介護～理解して受け入れられると楽になる～』  
講師：総合福祉施設みかんの里 顧問 森川 隆氏

<参加者の参集方法>

- ・受託事業職員の個別訪問による普及啓発及び集客  
訪問先：愛媛県法人会連合会会員企業、各医療福祉関連施設等 493箇所
- ・広報誌「ほうじん」による会員企業等への周知  
広報実績 6,500部
- ・高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客  
設置協力団体  
社会福祉協議会、愛媛県、松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
今治	R1. 9. 18 13:30～	今治地域地場産業振興センター	30名
宇和島	R1. 9. 20 13:30～	パフィオうわじま	37名
松山	R2. 1. 23 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	84名

②経営者・管理職・福利厚生担当者向けセミナー

<セミナー内容>

- ・講義1『介護離職されない会社になろう』  
講師：社会保険労務士 清水 肇氏
- ・講義2『仕事と介護を両立するために』  
講師：産業カウンセラー 石井 真奈氏

<参加者の参集方法>

- ・受託事業職員の個別訪問による普及啓発及び集客  
訪問先：愛媛県法人会連合会会員企業、各医療福祉関連施設等 493箇所
- ・広報誌「ほうじん」による会員企業等への周知  
広報実績 13,000部
- ・高齢者向けサービス提供団体への周知及びチラシ設置による集客  
設置協力団体  
社会福祉協議会、愛媛県、松山市、今治市、西条市、新居浜市、四国中央市、大洲市、八幡浜市、宇和島市

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
宇和島	R1. 8. 27 13:30～	パフィオうわじま	16名
四国中央	R1. 8. 29 13:30～	愛媛県紙パルプ工業会館	25名
松山	R2. 1. 17 13:30～	松山市男女共同参画推進センター	28名

③働く現場の実態調査

個別訪問時に実態調査を併せて実施し、159件の回答を回収した。

④第2回介護力強化シンポジウムの開催

<内容>

- ・第1部 有識者によるパネルディスカッション
- ・第2部 新田恵利氏（タレント・介護経験者）  
特別講演会「介護は突然やってくる」～その日のために～

<開催実績>

開催日	内容	場所	受講者数
R1. 11. 10	第2回介護力強化シンポジウム	松山市立子規記念博物館	335名

(2)働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

① 協議会の開催

<開催実績>

会場	開催日時	場所	出席者
松山	R1. 10. 3 14:00～	松山市男女共同参画推進センター	13名
松山	R2. 2. 6 14:00～	松山市男女共同参画推進センター	17名

② 介護に関する専門家の派遣等

<開催実績>

派遣先	開催日	講師	出席者
(株)西広	R1. 6. 8	鈴木 大	16名
東温倫理法人会	R1. 6. 15	清水 肇	25名
共立電気計器(株)	R1. 7. 5	矢川ひとみ	47名
(株)藤田製作所	R1. 8. 2	森川 隆	52名
東レ(株)愛媛工場	R1. 8. 8	矢川ひとみ	20名
(株)志賀商店	R1. 8. 9	森川 隆	54名
愛媛総合警備保障(株)	R1. 9. 17	清水 肇	30名
(株)トップファクトリー今治	R1. 9. 30	矢川ひとみ	32名
働き方改革推進セミナー(宇和島会場)	R1. 10. 23	清水肇	34名
(株)伊予銀行	R1. 11. 2	矢川ひとみ	23名
働き方改革推進セミナー(松山会場)	R1. 11. 5	清水肇	59名
働き方改革推進セミナー(新居浜会場)	R1. 11. 7	清水肇	56名
(株)イナミコーポレーション	R1. 11. 12	矢川ひとみ	8名
(株)愛媛新聞社①	R2. 1. 29	石井 真奈	11名
(株)愛媛新聞社②	R2. 1. 30	矢川ひとみ	13名
今治支局(県職員①)	R1. 7. 29	金田 由美子	24名
南予地方局(県職員②)	R1. 8. 20	金田 由美子	21名
八幡浜支局(県職員③)	R1. 8. 26	金田 由美子	18名
中予地方局(県職員④)	R1. 9. 3	金田 由美子	35名
東予地方局(県職員⑤)	R1. 9. 19	金田 由美子	28名
本庁(県職員⑥)	R1. 10. 9	金田 由美子	32名

③ 啓発パンフレットの作成

- ・「介護への備えガイドブック(改訂版)」の作成
- ・作成部数 11,500部
- ・掲載内容 なぜ今介護への備えが必要なのか、家族が抱く介護に関する5つの大きな不安、県内企業の取り組み紹介、介護保険の仕組み、第2回シンポジウムレポート、突然介護に直面しても困らないために、セミナー講師等によるコラム

**「就職幸福都市まつやま発信部会事業」**(松山市中小企業振興円卓会議 専門部会事業)

1. 事業の目的(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

県内の有効求人倍率は依然として高い値で推移し、中小零細企業は経営リスクとして労働力不足を認識している。また、雇用形態は多様化・流動化し、更にはワークライフバランスという言葉の浸透により、人材を確保したい企業は更なるダイバーシティマネジメントを求められている。しかし、優良中小零細企業を多く持つはずの松山市では人材を市内に留めることができていない現状が考えられ、学生が在学中に市内優良中小零細企業を認知・交流する機会が重要となっている。そこで、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業情報を学生に提供し(働き方意見交換会)、学生に市内企業の存在と、松山市が働く、生活する上で「就職幸福市」であるこ

とを認知してもらうことにより、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とする。また、学生の最も身近な存在であり、将来を考える上でも良きアドバイザーとなり得る保護者に向けてイベント（年1回）を実施する。

## 2. 事業活動報告

えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を掴みながら、ある一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業のみが参加できる働き方意見交換会「まつやま✳みつけふえ」を下記のとおり、年8回大学の講義内で開催した。参加企業については制度を整えていても、利用実績や利用風土のない企業を選定しては、学生の就業後のワークライフバランスの実現に大きな影響を与えるため、一定の選定基準を定め、専門家によるヒアリング実態調査を行った。また、企業の抱える採用プロモーションの課題を発掘・支援するためにPRのアドバイス等支援を行った。さらに、保護者向けの働き方意見交換会「まつやま✳みつけふえ」を年1回開催した。

(学生向けまつやま✳みつけふえ)

開催日	内容	参加人数
R1. 6. 24	松山東雲女子大学 まつやま✳みつけふえ	110名
R1. 7. 3	愛媛大学 まつやま✳みつけふえ	95名
R1. 7. 8	環太平洋短期大学 まつやま✳みつけふえ	57名
R1. 7. 24	今治明德短期大学 まつやま✳みつけふえ	33名
R1. 11. 12	松山東雲短期大学 まつやま✳みつけふえ	88名
R2. 1. 20	聖カタリナ大学 第1回まつやま✳みつけふえ	61名
R2. 1. 20	聖カタリナ大学 第2回まつやま✳みつけふえ	77名
R2. 1. 22	松山大学 まつやま✳みつけふえ	39名

(保護者向けまつやま✳みつけふえ)

開催日	内容	参加人数
R1. 8. 17	保護者向けまつやま✳みつけふえ	50名

## 3. 広告実施及びメディア報道等の状況表

掲載日	掲載媒体名	タイトル
R1. 6. 14	リビングまつやま 6月14日号	保護者向けまつやま✳みつけふえ
R1. 7. 12	リック7月12日号	保護者向けまつやま✳みつけふえ
R1. 7. 19	リビングまつやま 7月19日号	保護者向けまつやま✳みつけふえ
R1. 7. 26	リック7月26日号	保護者向けまつやま✳みつけふえ
R1. 8. 1	広報まつやま8月1日号	保護者向けまつやま✳みつけふえ
R1. 8. 9	リック8月9日号	保護者向けまつやま✳みつけふえ
R1. 9	広報誌ほうじん9月号	学生に「暮らしやすい松山」と「働き方改革に積極的に取り組む松山の企業」をPR
R2. 3	広報誌ほうじん3月号	学生向け・保護者向けまつやま✳みつけふえ

## 「まつやま人口減少対策推進会議事業」(松山市委託事業)

### 1. 事業の目的 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

「えひめ結婚支援センター」の保有する結婚支援に関するビッグデータと「松山市」が提供するオープンデータを活用・分析することで、松山市の独身者の実態や課題を導き出し、有配偶者率や合計特殊出生率の上昇に向けた施策に生かすことを目的とする。

### 2. 事業活動報告

実施年月	協議項目
R1. 5. 16	研究会 課題の解決策の検討・提言、データ利活用の研究と共同作業
R1. 11. 30	親世代・独身者へのセミナー・交流会 参加者 35 名

### 3. 研究テーマ

- ア、主要なテーマ:「女性の就業と出生について」
- イ、オープンデータ及び昨年実施のアンケート分析結果の集約・検討
- ウ、希望出生率実現のための施策検討、提言

### 4. 対象世代に対するセミナー、交流会の開催

独身者に影響を及ぼす親世代と独身者を対象にセミナーと交流会を実施。  
親世代と独身者への啓発を促す目的で、研究会メンバーにより研究会のデータ分析結果を公表、意識改革を図り、婚活ボランティアとの意見交換も行う。

## 「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」(労働局委託事業)

### 1. 事業の目的 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

「働き方改革関連法」の円滑な施行に向けて、特に中小企業・小規模事業者等が抱える時間外労働の上限規制による長時間労働の是正や人手不足の解消に向けた人材の確保・定着を目的とした雇用管理改善などの課題に対応するため、「愛媛働き方改革推進支援センター」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、労務管理等の専門家による電話・メール・来所相談、セミナー等を実施する事を目的とする。また、中小企業・小規模事業者等に対する個別訪問による支援の実施、および各地域の商工会・商工会議所や関係団体等の相談窓口で専門家を派遣のうえ、きめ細やかな相談支援を行うことにより、働き方改革の取組みを支援する。

### 2. 事業活動報告

#### ①労務管理等の専門家による電話・メール・来所相談

※2019 年度相談支援実績: 430 件

- ・電話相談 126 件、メール相談 7 件、来所相談 38 件、その他 (FAX 他) 259 件

※相談項目 (複数回答)

- ・長時間労働の是正 217 件、同一労働同一賃金 65 件、生産性向上による賃上げ 12 件  
人手不足の緩和等 20 件、助成金 113 件、その他 170 件

#### ②セミナーの実施

※2019 年度セミナー開催 58 回

(独自開催 1 回、共催 8 回、講師派遣 49 回)

※セミナー総参加人数 2284 人

- ・参加者 (平均) 39.4 人/回

#### ③中小企業・小規模事業者等に対する個別訪問による支援の実施

※アウトリーチ(専門家派遣) 285 件

《派遣契機》

- ・法人会 155 件、センター18 件、セミナー34 件、行政機関 8 件、金融機関 58 件  
商工会・商工会議所 12 件
- ④商工会・商工会議所や関係団体等への相談窓口開設  
※アウトリーチ(専門家派遣) 225 回
- ・商工会議所 105 回、商工会 116 回、金融機関 4 回  
(アウトリーチのみ計上)

## —女性の活躍推進事業—

### 「えひめ女性活躍加速化事業」(愛媛県委託事業)

#### 1. 事業の目的(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

愛媛県の女性活躍推進を図り、女性を応援する県 No.1 を目指すため、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成を一体的に展開することを目的とする。

#### 2. 事業活動報告

##### ①ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス宣言事業所推進アドバイザーを設置し、ひめボス宣言事業所の新規拡大及び既宣言事業所へのフォローアップを行った。なお、ひめボス宣言事業所からの要望に応じ、県が養成したひめボス講師を活用した研修を合わせて実施した。

- ・ひめボス宣言事業所の新規獲得事業所数 167 事業所
- ・ひめボス既宣言事業所のフォローアップ事業所数 189 事業所
- ・ひめボス講師による研修 8 事業所

##### ②ひめボスブラッシュアップ事業

経営戦略としてひめボス宣言を具体化したいという意欲ある事業所を広く募集し、コンサルティングによる女性活躍・働き方改革プロジェクトを支援し、成功モデルを推進した。コンサルタント4名が支援事業所の要望、現状分析、目標設定等を精査し、専門家の視点でコンサルティングを行うとともに、支援事業所の課題を解決し、さらに自走できるような仕組みを構築できるよう効果的な方法やノウハウを具体的に提供し、伴走的支援を行った。

- ・コンサルタントが支援した事業所数 5 事業所

##### ③ひめボスマンター制度推進モデル事業

大企業では女性のキャリアアップを支援するメンター制度が効果をあげているが、県内中小事業所ではメンターが少ないため、ひめボス宣言事業所全体を一つの大企業と見立て、本来の組織・職種の枠を超えたオリジナルなメンター制度を立ち上げ、メンター14名とメンティ30名のマッチングを行うことで、双方の人材育成を図り、女性の登用等を推進し、女性が活躍できる環境整備を促進した。

- ・メンターマッチング数 30組

##### ④ひめボスグランプリ開催事業

ひめボス宣言事業所における取組を促進するため、地域活性化につながる優良事例や経営メリット等を募集し、魅力的なひめボスグランプリを決定するとともに、女性活躍に関する講演会を開催した。

開催日時：令和元年11月19日(火) 13:00～15:50

会場：国際ホテル松山 3階常盤(松山市一番町1-13)

講師：天野馨南子氏

参加人数：163名

## 「女性活躍応援事業(女性向け就労に関する意識調査)」(松山市地域経済課委託事業)

### 1. 事業の目的(令和元年9月1日～令和2年3月31日)

急速な少子高齢化の進展に伴い、松山市でも労働力人口の減少が見込まれ、持続的な地域経済の活性化を図るには、労働力の確保は極めて重要な課題となっている。とりわけ、ライフステージの変化に影響されやすい女性の雇用に関する現状を把握し、松山市における雇用政策の基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 事業活動報告

松山市内事業所で勤務する女性を対象に「女性の働き方に関するアンケート」を実施した。分析には、様々な立場で構成された「MMC調査チーム委員会」を結成し、アンケート調査の作成段階より意見交換を行い、収集した情報をもとに今後の雇用政策の基礎調査資料としてまとめた。

【調査期間】令和元年10月～12月

【調査対象者】松山市内事業所で勤務する女性(その中から30～54歳のパート・アルバイトの女性従業員を抽出)

【調査方法】①10月16日「MMC調査チーム委員会」を結成(委員12名、オブザーバー3名、事務局3名で構成)し、「女性の働き方に関するアンケート」を作成

②11月16日、17日開催「えひめ・まつやま産業まつり2019」での街頭調査、松山法人会会員事業所6,400社への送付、えひめ女性活躍推進協議会構成団体、協力金融機関へ送付、MMCまどんなメンターネット・まどんなサポートマネージャークラブ登録者へのメール配信にて調査

③2月10日MMC調査チーム委員会による分析、考察

【調査回答数】922名(有効回答数210名)

## (7) 市町の婚活応援事業

### 「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト」(松山市委託事業)

#### 1. 事業の目的(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

#### 2. 事業活動報告

①市内の独身者を対象に、地元企業と地域団体が参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R1.12.8	笑顔のめぐり愛 vol.18	ANAクラウンプラザホテル松山	男20・女20・3組成立
R1.12.15	笑顔のめぐり愛 vol.19	ハングリー	男19・女18・5組成立
R2.1.15	笑顔のめぐり愛 vol.20	スカイホテル	男19・女20・4組成立
R2.2.16	笑顔のめぐり愛 vol.21	こどものくに保育園	男16・女13・4組成立

#### ②恋愛活動促進 婚活ステップアップ事業

婚活に至らない独身者等を対象に、ステップアップを促進するセミナー・交流会を開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R1.9.1	笑顔のめぐり愛 Koikatsu 2019	キスケKIT	参加者57人

③コミュニケーション重視の婚活イベント事業

詳細なプロフィールを基に、少人数でのコミュニケーションを重視したイベントを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R1. 6. 26/6. 29	笑顔のめぐり愛 恋みあい 2 days	サトルズ松山 Knutsford Terrace	男 10・女 9・5 組成立

⑤キューピット（松山市認定ボランティア）の募集・養成

笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントの成功率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援して下さるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R2. 2. 11	ボランティア推進員説明会 及び個人情報保護研修会	Joint Terrace ひめ ring	新規登録者 8 更新者 13

「松山圏域 3 市 3 町による婚活支援事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が共同し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子ども（独身者）の出会いの機会を創出する。

開催日	名称	開催場所	参加者
H31. 7. 21	親による婚活交流会 vol. 7	茶玻璃	参加者 22 人 (10 組対 10 組)
R1. 12. 1	親による婚活交流会 vol. 8	茶玻璃	参加者 24 人 (10 組対 10 組)

② 3 市 3 町の独身者を対象に、市町の特色等を生かした婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R1. 8. 3	3 市 3 町めぐり愛イベント in 松山	松山市総合コミュニティセンター他	男 20・女 20 6 組成立
R1. 9. 14	3 市 3 町めぐり愛イベント in 東温	東温市中央公民館他	男 20・女 20 6 組成立
R1. 9. 28	3 市 3 町めぐり愛イベント in 久万高原	道の駅さんさん他	男 18・女 17 9 組成立
R1. 10. 12	3 市 3 町めぐり愛イベント in 砥部	愛媛県立とべ動物園	男 17・女 20 6 組成立
R1. 11. 2	3 市 3 町めぐり愛イベント in 伊予	伊予市保健センター他	男 20・女 20 6 組成立
R2. 2. 8	3 市 3 町めぐり愛イベント in 松前	エミフル Riisa cafe	男 19・女 20 8 組成立

「里島出会い創出事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和元年 5 月 7 日～令和 2 年 3 月 10 日）

本市が、島しょ部の持続的な発展と活性化を目的として策定した「愛ランド里島構想」において重点プロジェクトのひとつとして掲げた「定住の促進」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の活性化を図る。

## 2. 事業活動報告

①首都圏等の独身者を対象として、松山市島しょ部の魅力をPRするとともに、島しょ部婚活イベントの参加者を確保するために、下記のとおりPRイベントを実施した。

開催日	内容	参加人数
R1.9.8	えひめ・松山 愛ランド de まどんな CON in 東京	女性 33 名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
R1.10.26～27	愛ランド里島CONツアー	女性 19 名、男性 21 名 5 組成立

③イベント参加者を対象にヒアリング、意見交換等おこなった。

開催日	内容	参加人数
R2.1.28～29	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON 中島男性ヒアリング	男性 18 名
R2.2.1	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON in 東京 第 2 弾	女性 9 名
R2.2.10	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON in 大阪	女性 6 名
R2.2.21	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON 島しょ部男性及び島外女性ヒアリング	女性 3 名、男性 2 名
R2.2.22	えひめ・松山愛ランド de まどんな CON 興居島及び怒和島男性ヒアリング	男性 8 名

## 「まつやま婚ツアー運営事業」(松山市委託事業)

### 1. 事業の目的 (平成 31 年 4 月 25 日～令和 2 年 2 月 29 日)

松山創生人口 100 年ビジョン先駆け戦略に掲げられている基本目標「松山への新しいひとの流れをつくる」に対応し、都市部の女性と松山に住む男性の出会いの機会を創出し、松山への移住を促進する。

### 2. 事業活動報告

都市部の女性と松山の男性の出会いの場となるツアーを開催した。

開催日	内容	参加人数
R1.11.16～17	三津浜レトロ CON ツアー	女性 14 名、男性 20 名 6 組成立
R2.1.25～26	タルトまきまき CON ツアー	女性 25 名、男性 20 名 10 組成立

## 「新居浜市縁結びサポート業務」(新居浜市委託事業)

### 1. 事業の目的 (平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

### 2. 事業活動報告

#### ①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
新居浜市立女性総合センター	129 人	1,429 人	1,558 人

#### ②異業種(企業)間交流イベント事業

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R1.5.25	はま恋 de 愛イベント Vol.7	創作地区	男性 6 名・女性 10 名 3 組成立
R1.9.1	はま恋 de 愛イベント Vol.8	リアントゥール	男性 30 名・女性 30 名 12 組成立
R1.11.3	はま恋 de 愛イベント Vol.9	ユアーズ	男性 15 名・女性 14 名 4 組成立
R2.2.9	はま恋 de 愛イベント Vol.10	リーガロイヤルホテル新居浜	男性 40 名・女性 39 名 15 組成立

## 「西条市婚活イベント等委託事業」(西条市委託事業)

### 1. 事業の目的 (令和元年5月1日～令和2年3月31日)

未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、西条市における婚姻数の増加を図り、将来の少子化対策と市内定住化の促進に資することを目的に実施する。

### 2. 事業活動報告

#### ①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R1. 8. 18	LOVE SAIJO de 愛イベント Vol.4	西条ブルーベリー農園 旬彩串つづみ	男性14名・女性14名 6組成立
R1. 10. 26	【愛 pre】LOVE SAIJO de 愛イベント Vol.5	石鎚ふれあいの里、石鎚ピクニック園地	男性15名・女性12名 8組成立
R2. 1. 19	LOVE SAIJO de 愛イベント Vol.6	ベルフォーレ西条	男性29名・女性30名 15組成立

#### ②西条市結婚サポーターの募集、認定 (派遣調整)

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R2. 2. 19	LOVE SAIJO マリッジサポーター ボランティア推進員新規登録説明会	西条図書館2階会議室	23名(認定33名)

## 「四国中央市婚活推進事業」(四国中央市委託事業)

### 1. 事業の目的 (令和元年6月27日～令和2年2月28日)

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

### 2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出するイベントやセミナーの開催に取り組む。

開催日	内容	開催場所	参加人数
R1. 10. 6	アートコミュニケーション	土居文化会館ユウホール	男性9人、女性7人 4組成立
R1. 12. 15	恋するスイーツ パーティー	四国中央市福祉会館	男性29人、女性28人 7組成立

## 「今治市出会い応援交流事業」(今治市市委託事業)

### 1. 事業の目的 (令和元年8月1日～令和2年1月31日)

結婚を希望しながらも相手にめぐり逢っていない独身男女に、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取り組みを行い、社会全体で結婚を応援する気運を醸成することを目的とする。

### 2. 事業活動報告

開催日	内容	開催場所	カップル数
R1. 12. 1	恋するクリスマス in いまばり Vol.1	今治国際ホテル	男性25人、女性25人 9組成立

## 「伊方町婚活イベント委託業儒」(伊方町委託事業)

### 1. 事業の目的 (令和元年6月13日～令和元年10月31日)

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、恋する灯台プロジェクトに認定されたことや、展望台にハート型モニュメントが設置されていることから、佐田岬灯台等、伊方町の観光PRを組み入れた婚活イベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R1. 9. 28	伊方町婚活イベント	男性10人、女性9人	5組

## 「八幡浜市婚活イベント開催委託業務」（八幡浜市委託事業）

### 1. 事業の目的（令和元年11月19日～令和2年2月28日）

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、婚活イベントの実施に携わる婚活ボランティアの育成を目的としたイベントを行う。

開催日	内容	参加人数	カップル数
R2.2.1	八幡浜市婚活イベント	男性12人、女性11人	6組

## （8）青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

### ○青年部会連絡協議会

#### 今治大会

開催日 令和元年9月6日 出席者数 県下74名  
 会場 ホテルグランフォーレ  
 講話 「岡山理科大学獣医学部の概要と目的」  
 講師 岡山理科大学  
 獣医学部長 吉川 泰弘 氏

### ○女性部会連絡協議会

#### 法人会 媛の会

開催日 令和2年1月27日 出席者数 県下73名  
 会場 いよてつ高島屋  
 講演 「愛のくに えひめ営業本部の活動」  
 講師 愛媛県 営業本部 営業統括課長 中川 茂久 氏

— その他 —

#### \* 使用済み切手の回収

県連女性部会連協会が主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、財団法人 ジョイセフ（家族計画国際協力財団）へ寄贈。（継続事業） また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」（平成20年3月表明）により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

## 県内青年部会・女性部会の部会員数調べ（令和元年12月31日現在）

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	366	300
今 治	66	103
伊 予 西 条	35	43
新 居 浜	31	54
宇 摩	70	67
大 洲 喜 多	52	111
八 幡 浜	20	50
宇 和 島	46	34
合 計	686	762

## ○調査課部会

### 講演会

開催日 令和元年8月21日 出席者数 59名  
会場 東京第一ホテル松山  
講演 テーマ 「税から見た四国の現状」  
講師 高松国税局 調査査察部長 藤下 博士 氏

### 税務研修会 (コロナウイルス感染症対策のため中止)

開催日 令和2年3月17日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 一名  
講演 テーマ 「令和2年度税制改正大綱の概要」  
「消費税の申告に係る経理処理について」  
講師 高松国税局 調査管理課長 宮武 勉 氏  
" 主査 下村 憲市 氏  
" 調査官 大西 景子 氏

## △諸会議等▽

## 6. 諸会議

### ○通常総会

一般社団法人移行後

#### 「第7回通常総会」

開催日 令和元年6月18日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 129名  
議事 第1号議案 平成30年度決算 承認の件  
第2号議案 役員選任 承認の件  
報告事項 理事会承認事項

- ・平成30年度事業報告
- ・平成30年度公益目的支出計画実施報告
- ・平成31年度(2019年度)事業計画
- ・平成31年度(2019年度)収支予算

功労者表彰 ・全法連会長表彰(伝達) 15名、県連会長表彰(功労者) 23名  
(福利厚生制度功労)今治、新居浜、大洲喜多、  
八幡浜、宇和島法人会

### ○理事会・監査

#### 第15回理事会

開催日 令和元年5月13日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 34名(内、理事24名、監事3名)  
議事 第1号議案 平成30年度事業報告案等並びに決算案について  
第2号議案 平成31年度(2019年度)事業計画案並びに収支予算案  
第3号議案 役員選任案等について  
第4号議案 第7回通常総会の開催案について  
第5号議案 その他  
・「第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)」、福利厚生制度の推進、  
借入金の最高限度額について 他

#### 第16回理事会

開催日 令和元年6月18日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 27名(内、理事22名、監事3名)  
議事 第1号議案 会長・副会長の選定について  
第2号議案 各委員会委員長等の選定等について

## 第17回理事会

開催日 令和元年10月7日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 33名(内、理事21名、監事3名)  
議事 第1号議案 令和元年度上半期の各委員会等の報告等について  
(業務執行理事の職務執行状況報告)  
第2号議案 第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)について  
第3号議案 その他  
・今後の「理事会」、「通常総会」(来年度)の開催予定、福利厚生制度の推進について 他

## 監査

開催日 平成31年4月17日  
会場 事務局 出席者数 7名(内、監事3名)  
内容 平成30年度の監査  
・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況  
・公益目的支出計画実施報告書

## ○正副会長・委員長会議

### 第1回正副会長・委員長会議(通算30回目)

開催日 令和元年10月7日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名  
議題 (1)今後の法人会運営について 他

### 第2回正副会長・委員長会議(通算31回目)

開催日 令和2年1月27日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 12名  
議題 (1)全国専務理事等会議の報告について  
(2)今後の法人会運営について 他

### 第3回正副会長・委員長会議(通算32回目)

(新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止・書面決議)

開催日 令和2年3月25日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 1名  
議題 (1)令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)について  
(2)全法連表彰者、県連表彰者について 他

## ○委員会

[総務委員会]

### 第1回総務委員会

開催日 令和元年9月3日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名  
議題 (1)副委員長の選任について  
(2)全法連総務委員会の審議事項について 他

### 第2回総務委員会

開催日 令和2年3月3日  
会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13名  
議題 (1)全法連総務委員会の審議事項について  
(2)法人会事務局運営の課題について  
(3)「第15回全国女性フォーラム(愛媛大会)」について  
(4)令和2年度功労者表彰について 他

[広報委員会]

**第1回広報委員会**

開催日 令和2年2月27日  
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名  
議 題 (1) 令和元年度広報活動について(2) 令和2年度の広報活動について  
(3) 法人会アンケートシステムについて 他

[税制委員会]

**第1回税制委員会**

開催日 令和元年6月12日  
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 12名  
議 題 (1) 2020年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について  
(2) 2020年度税制改正要望事項について 他

[事業研修委員会]

**第1回 事業研修委員会**

開催日 令和元年8月21日  
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 11名  
議 題 (1) 副委員長の選任について  
(2) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について  
(3) 研修事業の実施状況・計画について  
(4) 受託事業について 他

**第2回 事業研修委員会**

開催日 令和2年2月26日  
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 10名  
議 題 (1) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について  
(2) 県連の研修事業等の実施状況について  
(3) 令和2年度の研修事業について 他

[厚生委員会]

**第1回厚生委員会並びに『交流会』**

開催日 平成31年4月18日  
場 所 ふなや 出席者数 32名  
議 題 (1) 2018年度福利厚生制度推進報告  
並びに2019年度福利厚生制度推進策について  
(2) 各単位会の推進策について 他

**2019年度福利厚生制度特別推進会議**

開催日 令和元年7月18日  
場 所 道後プリンスホテル 出席者数 29名  
議 題 (1) 大型保証制度の推進について

**第2回厚生委員会**

開催日 令和元年9月20日  
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 20名  
議 題 (1) 令和元年度福利厚生制度推進状況について  
(2) 令和元年度福利厚生制度推進策について 他

**第3回厚生委員会**

開催日 令和2年2月12日  
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 20名  
議 題 (1) 全法連第2回厚生委員会報告について

- (2) 想いをつないで 50 年「会員企業を守りたい」  
キャンペーン進捗状況について
- (3) 令和元年度の推進状況について
- (4) 令和 2 年度福利厚生制度推進策について
- (5) 各単位会の推進について 他

[組織委員会]

### 第 1 回組織委員会

開催日 令和元年 8 月 28 日  
 会場 ANA クラウンプラザホテル松山 出席者数 14 名  
 議題 (1) 会員増強の現況について  
 (2) 会員増強運動月間の推進策について  
 (3) 各単位会の会員増強企画計画について  
 (4) 会員交流事業推進の企画・実施について 他

### 第 2 回組織委員会

開催日 令和 2 年 2 月 25 日  
 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 13 名  
 議題 (1) 令和元年度会員増強推進状況について  
 (2) 令和 2 年度会員増強策について 他

<青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議>

#### ○青年部会連絡協議会

##### 定時連絡協議会

開催日 令和元年 7 月 3 日 出席者数 24 名  
 会場 助格三番町店  
 議題 1. 令和元年度役員について  
 2. 平成30年度事業報告及び収支決算内訳の報告について  
 3. 令和元年度事業計画及び収支予算内訳の報告について  
 4. 令和元年度の会員増強目標について  
 5. 第32回連絡協議会（今治大会）について  
 6. 第 33 回全国青年の集い（大分大会）について  
 7. 全法連アンケートシステムについて  
 8. 福利厚生制度の推進について 他

##### 今治大会

開催日 令和元年 9 月 6 日 出席者数 県下 74 名  
 会場 岡山理科大今治キャンパス・今治国際ホテル  
 講話 「岡山理科大学獣医学部の概要と目的」  
 講師 岡山理科大学獣医学部  
 学部長 吉川 泰弘 氏

#### ○女性部会連絡協議会

##### 定時連絡協議会

開催日 令和元年 7 月 18 日 出席者数 23 名  
 会場 東京第一ホテル松山  
 議題 1. 平成30年度の事業報告について  
 2. 今後の運営・事業について  
 3. その他

### 全国女性フォーラム愛媛大会第5回実行委員会

開催日 令和元年7月18日 出席者数 22名  
会場 東京第一ホテル松山  
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について  
2. その他

### 全国女性フォーラム愛媛大会第6回実行委員会

開催日 令和元年10月24日 出席者数 36名  
会場 いよてつ会館  
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について

### 全国女性フォーラム愛媛大会第7回実行委員会

開催日 令和2年1月27日 出席者数 30名  
会場 いよてつ高島屋  
議題 1. 第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について

### 法人会 媛の会

開催日 令和2年1月27日  
会場 いよてつ高島屋 出席者数 県下73名  
情報交換  
講演 「愛のくに えひめ営業本部」の活動  
講師 愛媛県 営業本部 営業統括課長 中川茂久氏

## ○調査課部会

### 役員会

開催日 令和元年8月21日 出席者数 12名  
会場 東京第一ホテル松山  
議題 1. 令和元年度「会員交流会議」への提出議案について 他

### 令和元年度「会員交流会議」

開催日 令和元年8月21日 出席者数 59名  
会場 東京第一ホテル松山  
議事 ①平成30年度事業報告及び決算報告承認の件  
②令和元年度事業計画案及び収支予算承認の件  
③役員改選案承認の件 ④その他

## <県内法人会事務局長・職員会議>

### 県下事務局長、職員会議

開催日 令和元年12月25日 出席者数 32名  
会場 ホテルマイステイズ松山  
議題 全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項、全国女性フォーラム愛媛大会、公益法人制度関連について 他

## 7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より本会は「一般社団法人（非営利型）」、県内法人会は「公益社団法人」、としてスタートしており、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンス強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

### ○公益法人制度への対応

- \* 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応（随時）平成31年4月～令和2年3月  
定期提出書類（平成30年度事業報告及び補正・修正依頼対応、令和元年度事業計画）

\*「県下事務局勉強会」 ー公益法人制度関連についてー

開催日 令和元年12月25日 出席者数 19名  
会場 ホテルマイステイズ松山  
内容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査報告の情報確認と今後のスケジュール(公益法人制度関連について)

○統合プラットフォームへの対応

\* 会員管理の使用方法について指導、相談対応(随時) 平成31年4月～令和2年3月

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」(新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止)

開催日 令和2年3月4日  
会場 ハイアットリージェンシー東京 出席者数 一名  
内容 第1部「法人会の現状と当面の課題について」  
第2部「会計セミナー  
～これだけはおさえておくべき会計知識と決算書の見方～」

## 8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

### 第14回法人会全国女性フォーラム

開催日 平成31年4月25日  
会場 富山産業展示館(テクノホール) 参加者数 県下69名  
内容 第1部 式典  
第2部 記念講演 講師 俳優、映画監督 奥田瑛二氏

### 全国県連専務理事等会議

開催日 平成31年4月12日  
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長  
議題 平成31年度事業計画及び予算、法人会事務局の強化、第36回全国大会(三重大会)、財務関係(助成金制度関連等)、会員増強施策、企業の税務コンプライアンス向上施策、会員向け経営支援事業、法人会アンケート調査システム、厚生(福利厚生制度関連) 他

### 第31回理事会

開催日 令和元年5月29日  
会場 全法連会館  
議題 平成30年度事業報告及び収支決算、改選に伴う理事・監事・評議員候補者、全法連役員等に対する功労者表彰の表彰者について  
(報告事項) 青連協「税の使途に関する検討」、福利厚生制度「令和元年度・2年度キャンペーン」、法人会「広報大使」、税制委託調査の実施について 他

### 令和元年度第1回青年部会連絡協議会

開催日 令和元年6月6日  
会場 全法連会館  
議題 令和元年度の事業計画、租税教育活動、法人会アンケート調査システム、会員増強全国青年の集いについて 他

### 女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 令和元年6月5日  
会場 全法連会館  
議題 令和元年度事業計画、法人会全国女性フォーラム、税に関する絵はがきコンクール、改選に伴う令和元年・2年度の役員候補者について、全法連委員会への委員推薦について、いちごプロジェクトの実施について 他

### 第32回理事会

開催日 令和元年6月19日  
会場 全法連会館  
議題 正副会長・専務理事・常任理事の選定、各委員会委員長等の選定  
(報告事項) 青連協「税の使途に関する検討」、今後の主な行事について

### 令和元年度第1回厚生委員会

開催日 令和元年7月19日  
会場 全法連会館 参加者 河上委員長  
議題 委員会人事について、平成30年度の推進結果について、令和元年度推進策について、商品改定等について 他

### 令和元年度第1回事業研修委員会

開催日 令和元年7月17日  
会場 全法連会館 参加者 伊勢家委員長  
議題 委員会人事、平成30年度研修参加人員等、税務コンプライアンス工場施策、会員企業の活性化に資する事業 他

### 令和元年度第1回総務委員会

開催日 令和元年7月23日  
会場 全法連会館 参加者 金井委員長  
議題 委員会人事、令和元年度総務関連事業、全法連主催の大会、法人会事務局の強化、ガバナンスの強化について  
(報告事項) 税制改正に関する提言活動、会員増強、福利厚生制度の推進、法人会「広報大使」、税の使途に関する検討 他

### 令和元年度第1回広報委員会

開催日 令和元年7月12日  
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長  
議題 令和元年度の広報関連事業の取り組み 他

### 令和元年度第1回税制委員会

開催日 令和元年7月24日  
会場 全法連会館 参加者 三木委員長  
議題 「令和2年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、起草検討会の設置について 他

### 令和元年度第1回組織委員会

開催日 令和元年8月9日  
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長  
議題 会員数について、会員増強施策について、退会防止策について、自主点検チェックシートの活用について 他

### 全国県連専務理事等会議

開催日 令和元年8月23日  
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長  
議題 税制改正に関する提言、会員増強施策、広報に関する新規施策、青連協「税の使途に関する検討」、会員向け支援事業、法人会事務局強化、全法連主催の大会、公益法人制度に関する最近の状況、事務局安否確認システム、助成金制度、福利厚生制度について 他

### 令和元年度第2回税制委員会

開催日 令和元年9月5日  
会場 全法連会館 参加者 三木委員長  
議題 令和2年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

### 第33回理事会

開催日 令和元年9月18日  
会場 全法連会館  
議題 令和2年度税制改正に関する提言等、全法連主催の大会、令和2年度資金配賦方針、第12回評議員会の開催について  
(報告事項) 会員増強、福利厚生制度「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」、平成30年度分助成金報告、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 他

### 法人会全国大会（三重大会）

開催日 令和元年10月3日  
会場 津市産業・スポーツセンター 参加者 31名  
内容 第1部 記念講演  
演題:「皇室と神宮」  
講師:伊勢神宮 広報室広報課長 音羽 悟 氏  
第2部 全国大会式典（令和2年度税制改正提言の報告）  
第3部 懇親会

### 令和元年度第2回青年部会連絡協議会

開催日 令和元年11月7日  
会場 ホテル日航大分オアシスタワー 参加者 三浦全法連青連協委員  
議題 第33回「法人会全国青年の集い」大分大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、Jタイプ推進 等

### 第32回法人会全国青年の集い（大分大会）

開催日 令和元年11月7日  
【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 iichiko総合文化センター  
開催日 令和元年11月8日  
【部会長サミット】 会場 レンブラントホテル大分 参加者数 8名  
円卓会議 テーマ  
「財政健全化のための健康経営プロジェクト」～日本の未来を担う子供たちのために～  
【大会式典】 iichiko総合文化センター 参加者数 県下60名  
主催・主管あいさつ、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR  
【記念講演】 演題 「ポジティブ志向～健康な心と体で未来を動かす～」  
講師 アン ミカ 氏

### 全国県連専務理事等会議

開催日 令和元年12月12日  
会場 全法連会館 参加者 岩丸事務局長  
議題 会員増強、税制改正に関する提言活動、学習指導要領改訂に伴う租税教育活動の実施、会員向け支援事業、青連協「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の推進、広報活動、法人会事務局強化、令和2年度助成金制度関連、福利厚生制度 他

### 令和元年度第2回厚生委員会

開催日 令和2年1月29日  
会場 全法連会館 参加者 河上委員長  
議題 令和2年度事業計画等について、協力3社の推進計画等、報告事項等、他

### 令和元年度第2回事業研修委員会

開催日 令和2年2月4日  
会場 全法連会館 参加者 伊勢家委員長  
議題 令和元年度の事業研修に関する活動報告、令和2年度事業計画及び予算、税務コンプライアンス向上施策、会員企業の活性化に資する事業、他

#### 令和元年度第2回広報委員会

開催日 令和2年2月21日  
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長  
議題 令和元年度の広報関連事業総括、令和2年度の広報関連事業活動方針、アンケート調査システム 他

#### 令和元年度第3回税制委員会

開催日 令和2年2月13日  
会場 全法連会館 参加者 三木委員長  
議題 元年度における税制に関する活動総括、令和2年度事業計画・予算、令和3年度税制改正に関する提言策定、提言策定に向けた取組 他

#### 令和元年度第2回組織委員会

開催日 令和2年2月19日  
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長  
議題 令和元年度の会員増強結果、令和2年度の活動方針 他

#### 令和元年度第2回総務委員会

開催日 令和2年2月25日  
会場 全法連会館 参加者 金井委員長  
議題 令和元年度における総務関連の活動報告、令和2年度事業計画案、法人会事務局の強化 他

#### 第34回理事会（新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止・書面決議）

開催日 令和2年3月25日  
会場 全法連会館 参加者 ー  
議題 平成2年度事業計画及び予算案、第13回定時評議員会、全法連諸規程の改定、報告事項等

### ○四法連会議

#### 四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 令和元年8月22日 参加者 県下1名（全体4名）  
会場 大同生命本社  
議題 四法連事業活動について、高松国税局連絡事項、福利厚生制度の推進について

#### 四国法人会連合会青年部会連絡協議会第18回定時連絡協議会

開催日 令和元年7月17日 参加者数 県下3名  
会場 高松大同生命ビル  
議題 平成30年度事業経過報告並びに決算報告承認、令和元年度事業計画案並びに収支予算案承認、第25回四国の法人会青年部会長サミット香川大会について 他

#### 四国法人会連合会女性部会連絡協議会第15回定時連絡協議会

開催日 令和元年7月25日 参加者数 県下1名  
会場 高松大同生命ビル  
議題 平成30年度事業経過報告並びに決算報告承認、令和元年度事業計画案並びに収支予算案承認 他

#### 四国の法人会事務局セミナー

開催日 令和元年7月26日  
会場 葉山 参加者数 県下9名（全体42名）  
内容 事務局体制のあり方、四法連行事予定について、四法連表彰について、事業年度の変更について、福利厚生制度の推進について

## 第25回四国の法人会青年部会長サミット

開催日 令和元年10月8日 参加者数 県下16名  
会場 国際ホテル松山  
内容 全国青年の集い、部会長サミット、租税教育プレゼン 他

## 四法連女性部会連絡協議会役員会

開催日 令和元年9月27日  
会場 阿波観光ホテル 参加者数 県下2名（全体 8名）  
議題 第15回女性部会長サミットの開催、 他

## 四法連女性部会連絡協議会「第15回女性部会長サミット」

開催日 令和元年9月27日  
会場 阿波観光ホテル 参加者数 県下16名（全体 59名）  
内容・高松国税局との意見交換 法人課税課課長  
・グループ討議「魅力ある女性部会にするために」

## 正副会長会議

開催日 令和元年9月19日 参加者2名  
会場 ザグランドパレス徳島  
議題 第47回通常役員総会開催、四法連事業並びに運営について 他

## 四法連第47回通常総会役員総会

開催日 令和元年9月19日 参加者数 県下16名（全体 76名）  
会場 ザグランドパレス徳島  
議題 平成30年度事業報告、決算報告承認、令和元年度事業計画、予算他  
記念講演 テーマ「10年後に振り返る滞英時代」  
講師 高松国税局長 松重 友啓 氏

## 四国四県第2回専務理事・事務局長会議

開催日 令和2年1月9日 参加者数 県下2名（全体12名）  
会場 大同生命徳島営業部  
議題 四法連の事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度の推進について他

